

平成 27 年第 2 回定例会  
予算決算常任委員会  
環境生活農林水産分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

- 1 議案第 150 号 平成 27 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）  
（環境生活部関係）・・・・・・・・ 1

◎ 所管事項説明

- 1 平成 28 年度当初予算要求状況について・・・・・・・・ 別冊 1

分科会資料

- 別冊 1 平成 28 年度当初予算要求状況について（環境生活部関係 抜粋分）

平成 27 年 12 月 14 日

環境生活部

(議案補充説明)

1 議案第 150 号 平成 27 年度三重県一般会計補正予算 (第 5 号)

(環境生活部関係)

【一般会計】

(単位：千円)

款	項	補正前の額	今回補正額	補正後の額
2 総務費	5 生活文化費	5,060,954	23,575	5,084,529
4 衛生費	6 環境保全費	7,322,595	▲ 265,226	7,057,369
10 教育費	8 私学振興費	7,102,018	▲ 2,011	7,100,007
合 計		19,485,567	▲ 243,662	19,241,905

## 別表1

## 平成27年度三重県一般会計補正予算(第5号)主要項目(環境生活部関係)

※補正予算総額

▲243,662千円

(単位:千円)

款 項 目	細事業名	補正前の額	今回補正額	補正後の額	説明(主要要因)
<b>【歳出】</b>					
2 総務費					
5 生活文化費					
(1) 生活対策費	人件費	1,329,487	102,398	1,431,885	所要額の精査による増
(4) 人権施策推進費	隣保館整備費補助金	80,404	17,539	97,943	市町整備施設の追加等による実績見込みの増
	隣保館運営費等補助金	285,847	▲24,300	261,547	市町に対する補助所要額の実績見込みの減
(6) 国際化対応費	留学生支援事業費	36,421	▲12,600	23,821	奨学金給付対象者数の実績見込みの減
(7) 消費生活事業費	消費者行政推進事業費	36,014	16,045	52,059	国交付金を活用した消費者行政取組強化のための事業の追加実施による増
(8) 総合文化センター費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	369,656	▲55,440	314,216	設備改修工事の入札差金等による減
(10) 美術館費	美術館管理運営費	240,945	▲21,405	219,540	委託料の入札差金等による減
(11) 斎宮歴史博物館費	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費	12,000	▲8,210	3,790	国(文化庁)補助事業の一部不採択に伴う減
4 衛生費					
6 環境保全費					
(1) 環境総務費	人件費	1,228,189	74,282	1,302,471	所要額の精査による増
(2) 廃棄物対策費	産業廃棄物適正処理推進事業費	47,062	▲8,387	38,675	委託料の入札差金等による減
	環境修復事業費	3,736,215	▲309,936	3,426,279	行政代執行事案の事業進捗等による減
(3) 環境指導費	河川等公共用水域水質監視費	37,809	▲7,068	30,741	委託料の入札差金等による減
	浄化槽設置促進事業補助金	271,068	▲16,787	254,281	市町に対する補助所要額の実績見込みの減
	三重県海岸漂着物地域対策推進基金返還金	0	8,847	8,847	海岸漂着物地域対策推進基金事業の終了に伴う基金残額の国への返還による増
10 教育費					
8 私学振興費					
(1) 私学振興費	私立学校振興等事務費	101,365	▲721	100,644	高校生修学支援臨時特例基金事業の終了に伴う国への返還金額確定等による減
<b>【歳入】</b>	(節区分)				
8 使用料及び手数料					
2 手数料					
(1) 総務手数料	旅券事務手数料	85,996	▲3,549	82,447	旅券交付件数の実績見込みの減
9 国庫支出金					
2 国庫補助金					
(1) 総務費補助金	社会福祉施設整備費補助金	53,602	11,484	65,086	隣保館整備費補助金に充当
	隣保館事業推進補助金	190,185	▲16,205	173,980	隣保館運営費等補助金に充当
	文化芸術振興費補助金	19,130	▲9,216	9,914	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費等に充当
	地方消費者行政推進交付金	33,376	19,716	53,092	消費者行政推進事業費等に充当
(9) 教育費補助金	私立高等学校等経常費助成費補助金	633,057	8,922	641,979	国補助金の交付実績見込みの増
11 寄附金					
1 寄附金					
(8) 総務費寄附金	文化振興費寄附金	1,000	4,060	5,060	総合博物館の活動等に対する寄附の増
12 繰入金					
2 基金繰入金					
(1) 基金繰入金	昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	63,104	▲12,600	50,504	留学生支援事業費に充当
	環境保全基金繰入金	242,397	▲12,828	229,569	産業廃棄物適正処理推進事業費等に充当
	海岸漂着物地域対策推進基金繰入金	0	8,847	8,847	三重県海岸漂着物地域対策推進基金返還金に充当
15 県債					
1 県債					
(1) 総務債	総合文化センター管理運営費充当	369,000	▲57,000	312,000	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費に充当
(3) 衛生債	産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	3,316,000	▲277,000	3,039,000	環境修復事業費に充当

## 別表 2

## 平成27年度一般会計補正予算(第5号) 債務負担行為 (環境生活部関係)

【変更】

(単位:千円)

事項	補正前		補正後		設定理由
	期間	限度額	期間	限度額	
三重県環境学習情報センターの指定管理に係る協定	平成27年度 ～ 平成32年度	200,410	平成27年度 ～ 平成32年度	202,406	平成29年4月以降の消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う限度額の増額。

【追加】

(単位:千円)

事項	期間	限度額	設定理由
人権センター図書システム運用保守業務委託に係る契約	平成27年度～平成28年度	488	平成28年4月当初から事業執行を行うため、今年度中に契約手続きを行う必要があるもの。
図書館配送・配本サービス等補助業務に係る契約	平成27年度～平成28年度	3,473	
県内図書館等相互貸借資料運搬業務委託に係る契約	平成27年度～平成28年度	6,150	
図書館逐次刊行物の購入に係る契約	平成27年度～平成28年度	3,500	
図書館海外新聞・海外雑誌の購入に係る契約	平成27年度～平成28年度	2,500	
総合博物館受付等業務派遣に係る契約	平成27年度～平成28年度	24,714	
美術館展覧会監視業務に係る契約	平成27年度～平成28年度	38,276	
環境総合情報システム運用保守業務委託に係る契約	平成27年度～平成28年度	3,390	
環境総合監視システム用ハウジングサービスに係る契約	平成27年度～平成29年度	1,942	
環境総合監視システム保守運用業務委託に係る契約	平成27年度～平成29年度	7,512	
環境危機対応分析機器保守点検業務委託に係る契約	平成27年度～平成28年度	23,943	
桑名市五反田地内に不法投棄された産業廃棄物に対する行政代執行(産業廃棄物運搬処分業務委託)に係る契約	平成27年度～平成28年度	982,000	
桑名市五反田地内に不法投棄された産業廃棄物に対する行政代執行(汚染土壌運搬処理業務委託)に係る契約	平成27年度～平成28年度	201,000	

平成 27 年定例会 予算決算常任委員会  
環境生活農林水産分科会 説明資料

◎ 所管事項説明

1 平成 28 年度当初予算要求状況について

平成 27 年 12 月

環境生活部

# 1 平成28年度当初予算要求状況について

平成28年度 当初予算の要求状況	.....	1
------------------	-------	---

(平成28年度当初予算要求状況資料(2)より抜粋)

## 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画(仮称)《最終案》」取組概要

### 施策 取組概要

111	災害から地域を守る人づくり	.....	2	(2)
112	防災・減災対策を進める体制づくり	.....	6	(6)
141	犯罪に強いまちづくり	.....	14	(46)
○142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ) をめざす安全なまちづくり	.....	18	(50)
○143	消費生活の安全の確保	.....	22	(54)
○151	地球温暖化対策の推進	.....	26	(74)
○152	廃棄物総合対策の推進	.....	30	(78)
○154	大気・水環境の保全	.....	34	(86)
○211	人権が尊重される社会づくり	.....	38	(90)
○212	あらゆる分野における女性活躍 の推進	.....	42	(94)
○213	多文化共生社会づくり	.....	46	(98)
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	.....	50	(122)
○228	文化と生涯学習の振興	.....	54	(130)
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	.....	60	(144)
○255	協創のネットワークづくり	.....	66	(178)
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	.....	68	(256)

(平成28年度当初予算要求状況資料(3)より抜粋)

### 事業の見直し調書

事業見直し総括表	.....	71
事業の見直し調書	.....	72

「事業改善に向けた有識者懇話会」での有識者からの意見と当初予算への反映状況等	.....	73
--	-------	----

(平成28年度当初予算要求状況資料(5)より抜粋)

平成28年度特定政策課題枠 事業一覧	.....	78
--------------------	-------	----

注) ○印は環境生活部が主担当部局となる施策等

注) ( )内は、12月7日予算決算常任委員会資料の頁数

## 平成28年度当初予算の要求状況

※環境生活部関係抜粋版

### 1. 平成28年度当初予算 部別要求額一覧(一般会計ベース)

【事業費ベース】

(単位:億円、%)

部 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
環境生活部	203	195	4.0

【一般財源等ベース】

(単位:億円、%)

部 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
環境生活部	118	113	4.3

### 2. 平成28年度要求額と平成27年度6月補正後額との部別増減要因(一般会計ベース)

(単位:億円)

部 名	主 な 増 減 要 因	増減額
		事業費(うち一般財源等)
環境生活部	生活基盤施設耐震化等補助金	10 ( 0 )
(+8億円)	大気テレメータ維持管理費	2 ( 2 )
(うち一般財源等+5億円)	私立高等学校等振興補助金	1 ( 1 )
	こころのふるさと斎宮づくり事業費	▲ 3 ( 0 )

施策 1.1.1 災害から地域を守る人づくり

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

多くの防災人材が地域で活躍するなか、県民の皆さん一人ひとりの防災意識が防災行動へと結びつき、助け合いや支え合いによる災害に強い地域づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

防災人材の活躍によって、「自助」「共助」が促進されることにより、近い将来に発生が予想される地震や年々勢力を増す台風、集中豪雨など、「必ず起こる」大規模災害発生に備えた、人的被害を最小限に抑えることのできる環境づくりが進んでいます。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	率先して防災活動に参加する県民の割合	48.9% (26 年度)				
目標項目の説明	過去 1 年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
28 年度目標値の考え方						

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		11101 防災人材の育成・活用（防災対策部）	「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数	—		
11102 学校における防災教育の推進（教育委員会）	家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合	—				100%
11103 災害ボランティアの活動環境の充実（環境生活部）	みえ災害ボランティア支援センターに参画する団体数（累計）	8 団体				12 団体



## 現状と課題

- ①近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や、近年、激化の様相をみせる集中豪雨などの自然災害に備えるためには、「自助」「共助」「公助」が一体となった取組を進めることが必要ですが、東日本大震災の発生から4年が経過し、県民の皆さんの防災に関する危機意識は年々低下する傾向にあります。
- ②防災に関する危機意識が低下する中で、地震や台風などの災害発生時において、被害を最小限に抑えるためには、県民の皆さん一人ひとりの「自助」や「共助」の取組を促進し、防災に関する意識を高め、「防災の日常化」の定着をめざした取組をこれまで以上に進める必要があります。
- ③「防災の日常化」の定着を図るためには、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの取組を実践し、その活動を支援・補完することのできる「防災人材づくり」を進めることが重要なことから、今後は、防災人材の育成と、育成した人材がより地域で活躍できる環境づくりを進めていくことが求められています。
- ④地域において「共助」の取組を促進するには、「組織の力」の活用が重要であり、消防団や自主防災組織の充実強化と連携強化を進め、これらの取組を融合させながら、地域防災力向上の核となる枠組みの構築を進めていくことが必要です。
- ⑤自然災害から子どもたちの命を守るため、防災学習教材の充実や教職員の防災に関する知識の向上等に引き続き取り組み、学校における防災教育を一層推進していく必要があります。
- ⑥学校における防災教育の成果を、世代を超えて次代につなげていく必要があります。
- ⑦大規模災害発生時にボランティアやNPOが円滑に活動できる環境の整備や、関係者（市町・市町社会福祉協議会・NPO等）の「顔の見える関係づくり」が必要です。

## 平成 28 年度の取組方向

### 防災対策部

- ①「みえ防災・減災センター」の取組を中心に、みえ防災コーディネーターなどの防災人材の育成に取り組みとともに、「みえ防災人材バンク」登録者のスキルアップ研修の実施や、バンクに関する情報を広く県民に対しても周知しながら、人材バンクの充実を図り、防災人材が地域で活躍できる環境づくりに取り組みます。
- ②「みえ防災・減災センター」に開設した相談窓口において、企業からの相談に対応するとともに、「みえ企業等防災ネットワーク」と連携し、企業防災研修の実施や企業のBCP作成を促進するなど、企業防災の取組を支援し、企業の防災力の向上を図ります。
- ③「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した「防災の日常化」の定着を図るため、「みえ防災・減災センター」において、地域の防災教育に活用可能な、世代を超えてつないでいくべき災害の記憶や記録の収集に取り組みとともに、その活用について検討を進めます。
- ④地域防災の中核を担う自主防災組織と消防団が連携し隙間のない災害対応が実施されるよう、「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を進め、二つの組織の力を真に発揮するための防災人材を育成します。

### 教育委員会

- ⑤学校で防災ノートを活用した防災学習がより効果的に実施されるとともに、家庭での防災啓発につながるよう、防災ノートの充実を図ります。
- ⑥家庭や地域と連携した体験型防災学習等の実施を支援するとともに、「みえ防災・減災センター」と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修の充実を図るなど、学校における防災教育を推進します。

## 環境生活部

- ⑦大規模災害時において迅速な被災者支援活動が行われるよう、専門性の高いNPOに対して協定の締結を働きかけるとともに、災害ボランティアが円滑に活動できるよう、広く県民に「三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金」への寄付を呼びかけます。
- ⑧大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、みえ災害ボランティア支援センターの活動環境を整えるとともに、市町におけるマニュアル策定やフォーラムを通して、現地災害ボランティアセンター関係者の「顔の見える関係づくり」を促します。

## 主な事業

### 防災対策部

- ①「みえ防災・減災センター」事業【基本事業名：11101 防災人材の育成・活用】  
予算額：(27) 25,861千円 → (28) 25,916千円  
事業概要：「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。
- ②地域防災力連携強化促進事業【基本事業名：11101 防災人材の育成・活用】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 3,564千円  
事業概要：消防団と自主防災組織をベースとした防災人材の育成を推進し、互いの連携を進めることで災害に対応する新たな仕組みの構築を行い、地域防災力の向上を図ります。

### 教育委員会

- ③（一部新）学校防災推進事業【基本事業名：11102 学校における防災教育の推進】  
予算額：(27) 20,007千円 → (28) 15,971千円  
事業概要：風水害の記述を充実するなどした改訂版防災ノートを配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

### 環境生活部

- ④災害ボランティア支援等事業【基本事業名：11103 災害ボランティアの活動環境の充実】  
予算額：(27) 5,147千円 → (28) 6,666千円  
事業概要：大規模災害時に設置する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、県内での大規模災害発生時に県と災害時の緊急支援活動協定を締結しているNPOに対して活動経費を支援します。
- ⑤災害時に備えたネットワーク強化事業【基本事業名：11103 災害ボランティアの活動環境の充実】  
予算額：(27) 731千円 → (28) 406千円  
事業概要：大規模災害時に災害ボランティア受け入れ、被災者支援の活動を円滑に行うため、市町におけるマニュアル策定・活用への支援に取り組むとともに、関係者（市町・市町社会福祉協議会・NPO等）の「顔の見える関係づくり」に向けた交流の場を提供するためのフォーラムを開催します。



## 施策 1 1 2 防災・減災対策を進める体制づくり

【担当当部局：防災対策部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

### 平成 31 年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による 防災・減災対策 の取組が進ん でいると感じ る県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目 の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
28 年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・減 災対策の推進 (防災対策部)	「三重県新地 震・津波対策行 動計画」等の計 画における主 要な行動項目 の進捗率	93.4% (26 年度)					100%
11202 災害対策 活動体制の充 実・強化 (防災 対策部)	県・市町・防災 関係機関が連 携した実働訓 練および県災 害対策本部等 が主催する図 上訓練回数	8 回 (26 年度)					13 回
11203 迅速な対 応に向けた防災 情報の共有化 (防災対策部)	「防災みえ。」 から防災情 報等を入手し ている県民の 割合	15.0% (26 年度)					30.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
			実績値	状況	実績値	実績値	実績値
11204 災害医療体制の整備（健康福祉部医療対策局）	災害拠点病院の災害派遣医療チーム（DMAT）数						24
		19 (26年度)					
11205 安全な建築物の確保（県土整備部）	地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率						100%
		—					
11206 教育施設の防災対策（教育委員会）	学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策済率						県立学校 100%
							市町立学校 81.6%
							私立学校 77.8%
		県立学校 0.8% (26年度)					
		市町立学校 26.4% (26年度)					
		私立学校 0.0% (26年度)					
11207 緊急輸送道路の機能確保（県土整備部）	緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合						96.5%
		93.4% (26年度)					
11208 消防救急体制の充実・強化（防災対策部）	消防団員の条例定数充足率						96.0%
		95.3%					
11209 高圧ガス等の保安の確保（防災対策部）	高圧ガス等施設における事故発生防止率						100%
		99.6% (26年度)					

## 現状と課題

- ①東日本大震災の発生から4年が経過しましたが、被災地の復興は未だ道半ばの状況にあります。東日本大震災の教訓等をふまえ、災害発生後の復興も視野に入れた新たな地震・津波対策の道筋を示し、その実践に取り組んできたところですが、今後も、南海トラフ地震等の発生に備えた地震・津波対策に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ②局地化・集中化・激化する風水害に備えるため、紀伊半島大水害や平成26年8月豪雨等で明らかとなった課題等もふまえ、「三重県新風水害対策行動計画」の策定など新たな風水害対策の道筋を示しました。今後も引き続き、年々勢力を増す台風への対応などの風水害対策に取り組んでいく必要があります。
- ③災害対策活動の機能強化に取り組んできたところですが、今後も国・市町、防災関係機関などのさまざまな関係機関との連携を強化し、訓練や広域避難体制の検討、防災情報の迅速な県民への提供方法の検討など、災害対応力の充実・強化に取り組む必要があります。

- ④南海トラフ地震等の大規模災害発生時の医療体制や緊急輸送体制の充実、強化に取り組む必要があります。
- ⑤住宅・建築物の耐震化を促進するとともに、学校施設の防災機能の充実に今後も取り組む必要があります。
- ⑥消防団員の減少、平均年齢の上昇、多様化・増加する消防救急需要などに対応するため、消防の充実強化に取り組んでいく必要があります。
- ⑦高圧ガス施設等における事故が発生しており、石油コンビナートを含め、産業保安人材の育成を含めた防災対策を進める必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

### 防災対策部

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、伊勢志摩サミットに合わせ南海トラフ地震対策として整備する、地震・津波観測システム（DONET）を用いた新たなシステムの県南部への水平展開に向けた検討に着手するなど、地震・津波対策を着実に推進します。
- ②「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン（仮称）」等の策定を進めるなど、風水害対策を着実に推進します。
- ③「地域減災力強化推進補助金」について、これまでの津波避難対策を重視した制度から、避難所の環境整備などの避難後を見据えた対策や、土砂災害対策、あるいは被災によって孤立した地域への支援対策などを中心に、風水害対策も重視した制度へと改め、本県の防災・減災対策の進展を図ります。
- ④「県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金」により、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町が取り組む津波避難対策を支援するとともに、広域避難体制の検討を進めます。
- ⑤近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、実践的な災害対応力の積み重ねを図ります。
- ⑥北勢広域防災拠点については、平成 29 年度の完成に向けて、適切な進捗管理を行いながら造成工事や施設整備を推進し、また、県南部の災害時の孤立対策として、航空燃料の備蓄に向けた取組を進めます。
- ⑦防災ヘリコプター「みえ」の安全運航を維持するとともに、機体を更新します。
- ⑧有事への対応をより迅速かつ的確に行うために、国、市町、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。
- ⑨県防災通信ネットワークの正常な運用ができるよう維持管理を行うとともに、防災ヘリコプター用無線通信設備等の整備に取り組めます。
- ⑩気象情報・災害情報等を迅速・的確に収集し、県民に提供するとともに、災害対策本部機能の充実強化および県民へのよりわかりやすい情報提供を行うための新しい防災情報プラットフォームの構築に取り組めます。
- ⑪市町や消防協会との連携による消防団員の入団促進を図るとともに、消防団の活性化につながる制度導入に向けた検討を進めます。また、消防の広域化や救急救命士等消防職員の資質向上を図ります。
- ⑫現場に関わる産業保安人材の育成を図りながら、三重県石油コンビナート等防災計画による防災対策を促進するとともに、高圧ガス等の産業保安に関する事故の未然防止のための取組を推進します。
- ⑬伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、関係市町や関係機関等との連携により、防災・危機対策に万全を期すよう必要な取組を行います。

## 健康福祉部

- ⑭災害医療コーディネーターを対象に、地域の実情をふまえた災害医療対応シミュレーションを中心とする研修を実施するとともに、看護師等を対象とする災害看護研修を実施します。また、国が実施するDMATを対象とした研修会や訓練に県内DMATを派遣するとともに、新たなDMATを養成します。
- ⑮平成28年度に実施予定の国の大規模地震時医療活動訓練について、国や近隣県、その他関係機関等と連携して訓練企画等を行うとともに実動訓練に参加します。また、その他の訓練等において、災害医療コーディネーターや県内DMAT等の医療従事者の参加促進を図ります。
- ⑯伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、関係市町や関係機関等との連携により、サミット開催時の緊急医療体制の整備に万全を期すよう必要な取組を行います。

## 県土整備部

- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物の耐震化を促進するため、引き続き、耐震化を働きかけ、これらの建築物の耐震改修を支援するほか、耐震診断が義務付けられる緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化に向けた取組を進めていきます。また、木造住宅の耐震化については、補助事業を引き続き実施するとともに、診断を終えた方に、住まいとまちの安全に向け、それぞれの状況に応じた対策を講じていただけるよう、きめ細かな支援を展開します。
- ⑱緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

## 教育委員会

- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、早期の完了を目指して、計画的に実施します。

## 環境生活部・健康福祉部

- ⑳私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

## 警察本部

- ㉑大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材の整備を進めます。

## 主な事業

### 防災対策部

- ①新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】  
予算額：(27) 11,161千円 → (28) 7,605千円  
事業概要：「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン（仮称）」を新たに策定するとともに、伊勢志摩サミット対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の活用を図ります。
- ②地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】  
予算額：(27) 226,244千円 → (28) 120,214千円  
事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

③防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 2,551千円 → (28) 2,616千円

事業概要：大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。

④広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 406,747千円 → (28) 856,335千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、土木構造物工事等を実施します。また、東紀州(紀南)広域防災拠点において、防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の建設工事を実施します。

⑤防災ヘリコプター更新事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 10,729千円 → (28) 3,063,151千円

事業概要：防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。

⑥国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 2,124千円 → (28) 1,940千円

事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。

⑦防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(27) 18,318千円 → (28) 301,905千円

事業概要：防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行います。また、災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、災害拠点病院への防災行政無線の設置工事を行います。

⑧防災情報提供プラットフォーム事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(27) 34,036千円 → (28) 76,360千円

事業概要：災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行います。

⑨消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(27) 7,602千円 → (28) 8,089千円

事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑩高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(27) 32,134千円 → (28) 21,098千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

⑪(新)消防防災関係サミット対策事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(27) ー千円 → (28) 354,356千円

事業概要：伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保に向けた調整や支援を行います。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付します。



## 健康福祉部

### ⑫ (一部新) 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(27) 89,334千円 → (28) 280,884千円

事業概要：災害医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備や災害拠点病院、災害医療支援病院の設備整備を支援します。また、国の大規模地震時医療活動訓練への参加等を通じて医療従事者の災害対応力の向上を図るとともに、関係機関の連携体制の構築等に取り組みます。さらに、伊勢志摩サミット開催に係る緊急医療体制を整備します。

## 県土整備部

### ⑬ 建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(27) 119,935千円 → (28) 154,637千円

事業概要：地震に対する建築物及びまちの安全を確保するため、避難所として活用される不特定多数が利用する大規模建築物(ホテル、旅館等)の耐震改修の支援を行うとともに、避難路沿道建築物の耐震診断の支援を行います。

### ⑭ (一部新) 待ったなし!耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(27) 166,560千円 → (28) 161,935千円

事業概要：地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

### ⑮ 緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(27) 4,164,271千円 → (28) 4,664,318千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

## 教育委員会

### ⑯ 校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 1,661,526千円 → (28) 461,939千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

## 環境生活部・健康福祉部

### ⑰ (一部新) 私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 8,750千円 → (28) 73,469千円

### ⑱ (一部新) 私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 一 千円 → (28) 1,668千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。また、新たに、屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対しても助成を行います。

**警察本部**

⑱沿岸幹部交番の防災拠点化構想事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 40,000千円 → (28) 80,610千円

事業概要：太平洋沿岸地域における防災活動、治安維持活動の拠点となる幹部交番の災害対処能力を向上させるための建て替え整備を進めます。

⑳災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 8,812千円 → (28) 9,417千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。



施策 141 犯罪に強いまちづくり

【主担当部局：警察本部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した犯罪抑止活動が展開されるとともに、発生した犯罪が検挙されることで、県民一人ひとりの安全が保たれ、安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

平成 31 年度末での到達目標

被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪等がさまざまな主体と一体となった犯罪抑止活動、検挙活動により減少しています。

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
刑法犯認知 件数	17,550 件 (26 年)					(調整中)
目標項目の説明	刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷および自動車運転過失致死傷を除く。）について、1 年間に被害の届出や告訴・告発を受理等した件数					
28 年度目標値 の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14101 みんなで 進める犯罪抑 止活動と犯罪 被害者等支援 の充実・強化 (警察本部)	防犯ボランテ ィアの団体数	604 団体 (26 年)					(調整中)
14102 犯罪の徹 底検挙のため の活動強化 (警察本部)	重要犯罪の検 挙率	74.8% (26 年)					(調整中)
14103 県民の安 全を守る活動 基盤の整備 (警察本部)	交番・駐在所の 建て替え整備 数 (調整中)	1 か所					(調整中)

## 現状と課題

- ① 地域の安全と安心を確保するため、犯罪の抑止と検挙に取り組んできた結果、平成 26(2014)年中の刑法犯認知件数は、ピークであった平成 14(2002)年から 6 割以上減少するなど、犯罪情勢には一定の改善が見られます。一方、県民に強い不安を与える凶悪犯罪や侵入犯罪、子ども・女性が被害者となる性犯罪等は後を絶たず、また、平成 26(2014)年中のストーカー・配偶者暴力事案の認知件数、特殊詐欺の被害額が過去最高を記録するなど、県民の皆さんの不安を解消するには至っていません。このほかにも、サイバー空間が県民の日常生活の一部となっている中で、インターネットバンキング不正送金事案等のサイバー犯罪の多発やサイバー攻撃の危険性の増大といったサイバー空間における脅威の深刻化など、社会情勢の急激な変化に伴う新たな問題が出現しています。
- ② このような現状において、県民の皆さんの安全が保たれ、安心して暮らせる地域社会を構築していくためには、自治体や地域住民、ボランティア団体などのさまざまな主体と連携した犯罪抑止活動はもとより、社会経済情勢の変化等に伴う捜査環境の変容に柔軟に対応した検挙活動を一層推進していく必要があります。

## 平成 28 年度取組方向

### 警察本部

- ① 多様な主体との「協創」による犯罪に強いまちづくりを推進します。特に、子どもの安全確保・非行防止対策や高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策、繁華街等における犯罪抑止対策などを促進するとともに、安全・安心なサイバー空間の確保に取り組めます。また、犯罪被害者等支援に対する県民の理解を得ることで、犯罪に遭わない・起こさない意識を醸成します。
- ② 犯罪を徹底検挙するため、迅速・的確な初動捜査の徹底、各種捜査支援システムの活用、科学捜査の高度化など、犯罪の痕跡と犯人を結び付ける事後追跡可能性や客観的証拠の確保に向けた取り組みを推進します。
- ③ 警察活動を支える基盤を強化するため、地域住民の安全・安心の拠り所である交番・駐在所等の施設や警察活動に必要な装備資機材等の整備充実を図ります。
- ④ 主要国首脳会議の開催決定を踏まえ、各国首脳等の身辺の安全確保と会議の円滑な進行に支障が生じることのないよう、県民の皆さんの理解と協力を得ながら、テロ対策を始めとする警備諸対策を推進します。

### 環境生活部

- ⑤ 防犯カメラの有効性とプライバシー保護との調和を図り、防犯カメラに対する県民の不安を緩和し、その設置を促進することを目的に「三重県防犯カメラの設置及び運用にかかるガイドライン（仮称）」を平成 27 年中に策定する予定です。また、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する取組として市町や自主防犯団体などが行う防犯カメラ等の設置に対する補助制度の検討を進めます。
- ⑥ 安全で安心な社会にとって新たな脅威となりつつある諸問題に総合的かつ横断的に対応する必要が急務であり、「犯罪から県民を守るアクションプログラム（仮称）」の策定に取り組めます。

## 主な事業

### 警察本部

#### ① (新)子ども安全サポート事業

【基本事業：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(27) 〃 千円 → (28) 35,841千円

事業概要：非行少年や問題を抱える少年、SOSを発信する少年等に関する情報を収集・把握する仕組みを整え、児童・生徒の非行防止・犯罪被害防止につなげます。

#### ② (新)特殊詐欺被害防止対策事業

【基本事業：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(27) 〃 千円 → (28) 6,869千円

事業概要：特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、高齢者に重点をおいた広報啓発活動や被害に遭わないための環境整備を促進するとともに、金融機関における水際対策を強化します。

#### ③ (新)安全・安心まちづくりモデル事業

【基本事業：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(27) 〃 千円 → (28) 18,655千円

事業概要：犯罪の未然防止と犯罪発生後の早期解決に資する街頭防犯カメラを設置することにより、自治体等における街頭防犯カメラの整備拡充を促進します。

#### ④ (一部新)サイバー犯罪対処能力向上事業

【基本事業：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(27) 889千円 → (28) 8,064千円

事業概要：サイバー犯罪が悪質・巧妙化していることから、インターネット利用者の安全利用に向けた広報啓発活動や民間企業の知見を活用した対処能力の向上を図ります。

#### ⑤ 通信指令室機器維持管理事業【基本事業：14102 犯罪の徹底検挙のための活動強化】

予算額：(27) 213,789千円 → (28) 608,500千円

事業概要：110番通報内容や画像地図情報を警察本部と警察署間でリアルタイムに情報共有し、被疑者の早期検挙や被害者の安全確保につなげる通信指令システムの更新整備を図ります。

#### ⑥ 警察署庁舎整備事業【基本事業：14103 県民の安全を守る活動基盤の整備】

予算額：(27) 521,028千円 → (28) 378,518千円

事業概要：警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署庁舎整備に取り組みます。

#### ⑦ (一部新)テロ等対策事業

【基本事業：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

予算額：(27) 431千円 → (28) 1,244,607千円

事業概要：各国首脳等の身辺の安全確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な進行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期すため必要な対策を確保するとともに、テロを未然に防止するため、警察と関係機関・団体、地域住民が緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を推進します。

環境生活部

⑧ (一部新) 安全安心まちづくり事業【基本事業名:14101 みんなで進める犯罪抑止対策と犯罪被害者等支援対策の推進】

予算額: (27) 949千円 → (28) 30,311千円

事業概要: 犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する取組として、市町や自主防犯団体等が行う防犯カメラの設置に対する補助制度を実施します。また、安全で安心な社会にとって新たな脅威となりつつある諸問題に総合的かつ横断的に対応するため、「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮称)」の策定に取り組みます。

施策 1.4.2 交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、「交通事故を起こさない、交通事故に遭わない」という交通安全意識の高揚に加え、「地域で支え合い、地域の安全は地域で確保する」、「飲酒運転をしない、させない」という意識を持って行動することで、交通事故と飲酒運転が減少しています。

また、交通安全施設等の整備が進み、誰もが安全で快適に通行できる道路交通環境が整備されています。

平成31年度末での到達目標

市町、学校、関係団体等さまざまな主体との連携が進み、それぞれの特性を生かした交通安全教育や啓発活動が行われ、交通事故をなくすという地域主体の交通安全活動の輪が広がり、交通事故による死者数が減少しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
交通事故死者数	112人 (26年)					70人以下
目標項目の説明	交通事故発生から24時間以内の死者数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進（環境生活部）	交通事故死傷者数	10,829人 (26年)					8,500人以下
	高齢者交通事故死者数	57人 (26年)					35人以下
14202 飲酒運転0（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進（環境生活部）	飲酒運転事故件数	55件 (26年)					23件以下



基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14203 安全で 快適な交通環 境の整備(警察 本部)	老朽化した信 号制御機の更 新数(累計)						152基
		25基 (26年度)					
14204 交通秩 序の維持(警察 本部)	運転者のシー トベルト着用 率						99.0%
		97.1% (26年)					

## 現状と課題

- ①県内の交通事故による死者数および負傷者数は長期的に見た場合には減少傾向にありますが、平成 26 (2014) 年は約 11,000 人(1日あたり約 30 人)の方が死傷し、10万人あたりの死者数は全国ワースト3位と、県民の皆さんが安全に安心して暮らしていくには未だ厳しい情勢にあることから、交通安全対策の強化が求められています。
- ②飲酒運転違反の厳罰化にも関わらず、飲酒運転事故や飲酒運転違反者はなくなる現状にあり、飲酒運転はしない、させないという意識の定着とともに、アルコール依存症などの関連問題を含めて総合的な取組が求められています。
- ③少子高齢社会の進展に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増加傾向にあるほか、次代を担う子どもを交通事故から守ることは社会的要請であることから、子どもや高齢者等の交通事故抑止対策の推進が課題となっています。
- ④交通事故総数や死傷者数の減少に向けて、交通安全意識や交通マナーの向上のための教育・啓発や交通安全施設の整備、交通指導取締りなど、ソフト・ハード両面から交通安全対策を一層強力で推進することが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 環境生活部

- ①三重県交通対策協議会を構成する 122 機関・団体との幅広い連携・協力のもと、四季の交通安全運動などを中心に、交通安全教育や全ての座席のシートベルト着用の徹底などの広報啓発活動を展開し、県民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図ります。また、新しく策定する第 10 次の三重県交通安全計画(平成 28 年度～平成 32 年度)をふまえ、効果的な啓発活動やリスク情報を県民と共有する交通事故情報システムの導入検討などに取り組みます。
- ②三重県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育を地域等に根づかせるため、地域や職域で活動する交通安全教育を行う指導者をその特性に応じ段階的・継続的に育成します。また、交通安全教育機器を活用した効果的な教育内容・手法等の見直し・検討を常に行い、幼児から高齢者までの全ての県民を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を充実強化します。
- ③高齢者の交通事故防止に向けて、高齢者が「自分たちが中心になって地域の安全を確保する」という意識のもとに交通安全活動を推進できるよう、交通安全シルバーリーダー連絡会議の活用・充実に取り組んでいくとともに、交通事故の発生割合が高い地域に重点を置き、集中的に取組を推進していきます。
- ④「三重県飲酒運転<sup>ゼロ</sup>をめざす基本計画」をふまえ、規範意識の定着のための教育および知識の普及・啓発を徹底して行うとともに、再発防止のため、飲酒運転違反者に対してアルコール依存症に関する受診義務通知および飲酒運転とアルコール問題に関する相談等の取組を推進します。

## 警察本部

- ⑤参加・体験・実践型の交通安全教育、広報啓発活動の推進を図ります。
- ⑥老朽化した信号制御機の更新や横断歩道等の塗り替えを推進するほか、新設道路等において、必要箇所に信号機の新設・改良、横断歩道等の設置等交通安全施設の整備を進め、安全・安心な交通環境の実現を目指します。
- ⑦交通ルールを遵守し、交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等と連携した交通安全教育・広報啓発活動や全ての座席でのシートベルト着用、チャイルドシートの正しい使用を促進するとともに、飲酒運転、速度超過等の悪質性・危険性の高い交通違反に重点を置いた指導取締りを推進します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ①交通安全運動推進事業【基本事業名：14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】  
予算額：(27) 9,111千円 → (28) 8,778千円  
事業概要：新しく策定する第10次三重県交通安全計画をふまえ、関係機関・団体と連携して年間を通じて交通安全運動を展開するとともに、全ての座席のシートベルト着用の徹底や交通事故発生割合の高い地域における重点的な啓発を行うなど、効果的に交通事故防止対策を実施します。
- ②交通安全研修センター管理運営事業【基本事業名：14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】  
予算額：(27) 40,291千円 → (28) 40,025千円  
事業概要：三重県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用して、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を効果的に実施するとともに、交通安全教育指導者の養成・資質向上に取り組みます。
- ③交通弱者の交通事故防止事業【基本事業名：14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】  
予算額：(27) 1,994千円 → (28) 2,317千円  
事業概要：高齢者の交通事故を防止するため、交通事故の発生割合が高い地域で、関係機関・団体が連携した交通事故防止モデル事業を実施するとともに、老人クラブ等で交通安全活動を行う交通安全シルバーリーダーの連絡会議を開催し、その活動を支援します。
- ④飲酒運転<sup>ゼロ</sup>をめざす推進運動事業【基本事業名：14202 飲酒運転0（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進】  
予算額：(27) 7,106千円 → (28) 6,998千円  
事業概要：「三重県飲酒運転<sup>ゼロ</sup>をめざす基本計画」をふまえ、教育および知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する受診義務通知および飲酒運転とアルコール問題に関する相談などにより、飲酒運転の根絶を図ります。

**警察本部**

- ⑤交通安全県民力向上事業【基本事業名:14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】

予算額：(27) 13,000千円 → (28) 8,412千円

事業概要：「交通安全アドバイザー」による出前方式を中心とした交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高めます。

- ⑥交通安全施設整備事業【基本事業名：14203 安全で快適な交通環境の整備】

予算額：(27) 483,601千円 → (28) 337,638千円

事業概要：老朽化した交通安全施設の更新を推進するほか、新設道路等必要性・緊急性の高い交差点に信号機等を整備して、安全・安心で円滑な交通環境を確保します。

- ⑦生活道路・通学路安全対策推進事業【基本事業名：14203 安全で快適な交通環境の整備】

予算額：(27) 40,442千円 → (28) 45,571千円

事業概要：生活道路及び通学路における児童、生徒を始めとする歩行者、自転車の安全を確保し、安心して通行できる交通環境の整備を図ります。

- ⑧地域交通安全活動推進事業【基本事業名：14204 交通秩序の維持】

予算額：(27) 2,314千円 → (28) 2,329千円

事業概要：交通安全諸活動のリーダーとして活躍する「地域交通安全活動推進委員」の活動を促進し、地域における交通モラルの向上を図ります。

施策 1.4.3 消費生活の安全の確保

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

消費者団体、事業者団体、地域住民、県・市町等さまざまな主体が連携することにより、消費者一人ひとりが消費生活に関する正しい知識を得て、事業者との契約トラブル等を回避する自主的かつ合理的な消費活動を行うとともに、自らの商品や役務（サービス）の購入が公正かつ持続可能な社会の形成に影響を及ぼすことを理解した消費生活を営んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

さまざまな主体の連携による消費者啓発や消費者教育、情報共有や情報提供が行われ、消費生活の安全を地域で支え合う意識が高まることにより、消費生活相談を利用しながら、消費者トラブルの予防や解決等に向けた県民の皆さんの自主的な取組が広がっています。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	実績値
消費者トラブルに遭った時に消費生活相談を利用した人の割合	44.8% (26 年度)						50.0%
目標項目の説明	消費者トラブルに遭った時に消費生活センターや市町の消費生活相談窓口を利用した人の割合						
28 年度目標値の考え方							

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
			実績値	状況	実績値	実績値	実績値
14301 自主的かつ合理的な消費活動への支援 (環境生活部)	消費生活講座等で消費者トラブルに遭わないために必要な知識が得られたとする人の割合	96.2%					100%
14302 消費者被害の救済、適正な取引の確保 (環境生活部)	消費生活相談において斡旋により消費者トラブルが解決した割合	92.3% (26 年度)					95.0%

## 現状と課題

- ①消費者と事業者との間に、商品・権利・役務に関する内容や取引条件等について情報の質・量等の格差がある中でIT環境の高度化や各種の技術革新に伴い商品等や商取引の多様化・複雑化が一層進み、新たな消費者トラブルが発生しています。中でも「自宅にいる」「貯蓄がある」高齢者や高齢者単身世帯の増加により、高齢者の被害がさらに増えると見込まれます。
- ②国や県、市町が役割分担しつつ一体となって消費者行政に取り組み、自らの判断で合理的な消費活動ができるよう消費者教育の推進および啓発・支援を行っていくとともに、消費者に身近な市町の消費生活相談窓口をさらに充実させていくことが必要です。
- ③安全で安心な消費生活を守るために、消費者団体、事業者団体、市町、関係機関等のさまざまな主体と連携し、地域の実情に応じて高齢者への対応を主とした取組を進めていくことが必要です。
- ④安全で安心な社会の構築、健全な企業の発展のため、事業者においても、商品・サービスの適正な取引や表示に努めるとともに消費者のさまざまな声に耳を傾け、事業者自らの顧客満足度の向上に生かすことが不可欠なものとなっています。

## 平成 28 年の取組方向

- ①消費者団体、事業者団体等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」の活性化を図り、多様な主体の連携・協力を強化して、特殊詐欺を含む消費者トラブルの未然防止、拡大防止のための啓発活動に取り組みます。
- ②高齢者の消費者トラブル防止に向けた地域の見守り力の向上にむけて、これまで県が養成してきた「消費者啓発地域リーダー」を生かしてもらうよう市町や福祉機関等に働きかけます。
- ③幼児期から高齢者まで、各年代に応じて消費生活に関する知識を身につけてもらうために、消費者出前講座、青少年講座等を積極的に行い、地域における消費者啓発・消費者教育を進めます。また、学校等の教育機関との連携を図り、若い世代への消費者教育に取り組みます。
- ④高度で複雑になってきている消費者トラブルに対応するため、県内消費者行政の中核センターである県消費生活センターにおいて専門的な相談対応を行うとともに、消費者事故等に関する情報集約や情報提供を行います。また、県民に身近な市町で消費生活相談に対応できるよう、相談体制の充実について市町に働きかけや助言を行います。
- ⑤悪質な商取引について、国、近隣県、警察、関係機関等と連携して事業者の指導を行います。また、商品・サービスにかかる不適正な表示について、関係部局、近隣県、消費者庁等と連携して事業者の監視・指導を行います。加えて、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。

## 主な事業

- ①消費者行政推進事業費【基本事業名：14301 自主的かつ合理的な消費活動への支援】  
予算額：(27)36,014千円 → (28)65,941千円  
事業概要：「みえ・くらしのネットワーク」に参画する消費者団体、事業者団体のほか、関係機関、消費者啓発地域リーダー等の多様な主体と連携した啓発活動や、講演会、シンポジウムの開催等により、消費者啓発・消費者教育を推進します。また、市町の消費生活相談員等を対象に勉強会を開催し、相談員の資質向上を図るほか、消費者行政推進補助金等により市町の消費者行政の推進、相談体制の充実を支援します。

②相談対応強化事業【基本事業名：14302 消費者被害の救済、適正な取引の確保】

予算額：(27) 22,832千円 → (28) 22,934千円

事業概要：県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質の向上を図り、消費者からの消費生活相談に対応し、解決方法などの助言やあっせん、情報提供を行います。また、多重債務に関する相談には、多重債務者相談連携システムを活用して適切に対応します。

③事業者指導事業【基本事業名：14302 消費者被害の救済、適正な取引の確保】

予算額：(27) 5,472千円 → (28) 5,491千円

事業概要：適正な商取引、商品表示等が行われるよう、関係部局、関係機関、他県とも連携し、「特定商取引に関する法律」や「不当景品類及び不当表示防止法」に基づいて、事業者指導を行います。



## 施策 1.5.1 地球温暖化対策の推進

【担当当局：環境生活部】

### 県民の皆さんとめざす姿

地球温暖化対策の必要性について広く認知され、県民一人ひとりが日常生活において、また事業者は事業活動において、温室効果ガス排出削減に向けて自主的に行動し、地球温暖化の緩和が進められているとともに、さまざまな分野において、県内で起こりつつある地球温暖化による気候変動の影響への適応が進められています。

### 平成31年度末での到達目標

家庭や事業所では、省エネルギー、節電、再生可能エネルギーの導入等の温室効果ガス排出削減の自主的な取組が進んでいます。

また、県民、事業者等が連携した低炭素なまちづくりの取組が広がっています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	1,323千 t-CO <sub>2</sub> (25年度)				
目標項目の説明	家庭部門からの二酸化炭素排出量として、家庭での電力消費による二酸化炭素排出量					
28年度目標値の考え方						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		15101 温室効果ガス排出削減の取組推進(環境生活部)	大規模事業所における温室効果ガスの排出量の増減比率	0% (25年度)		
15102 電気自動車等を活用した温暖化対策の推進(環境生活部)	電気自動車等を活用した温暖化対策に取り組む地域の数(累計)	1地域 (26年度)				10地域



基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15103 地球温暖化対策の普及啓発の推進(環境生活部)	地球温暖化対策講座等の受講後に、活動に取り組む意向を示した受講者の割合						100%
		95.8%					
15104 環境教育の推進(環境生活部)	環境教育講座等参加者の満足度						100%
		98.7% (26年度)					

## 現状と課題

- ①三重県域における平成24(2012)年度の温室効果ガスの排出量は、基準年度(平成2年(1990)年度)に比べると6.9%増(森林吸収量を含む)と大きく増加しています。排出量の内訳を二酸化炭素で見ると、産業部門が56%、運輸部門が15%と排出量の大部分を占める一方、伸び率(平成2(1990)年度比)では、民生業務部門(オフィス、店舗等)が102%、民生家庭部門が25%と大きな伸びを示しています。
- ②県民、事業者等において、個々に地球温暖化対策の取組が進められているものの、連携した地域の低炭素なまちづくりといったものとはなっていません。
- ③平成23(2011)年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原発事故により、エネルギー問題が大きくクローズアップされ、県民の皆さんや事業者に省エネルギーの意識が高まりつつあるものの、必ずしも県域の二酸化炭素排出削減につながっていない状況にあります。
- ④世界的に温暖化の影響が顕在化しつつあり、県内においても、温暖化の影響と思われる変化があらわれてきています。
- ⑤今後の環境行動の定着を図るためには、子どもたちの環境教育が重要です。

## 平成28年度の取組方向

- ①「三重県地球温暖化対策推進条例」や「三重県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減の取組を推進していきます。
- ②カーボン・オフセットの手法を活用し、県民の皆さんをはじめとしたさまざまな主体との連携により、中小企業の二酸化炭素排出削減や森林所有者等の二酸化炭素吸収源対策を促進していきます。
- ③市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりを進めます。
- ④事業者の環境マネジメントを促進するため、M-EMS取得事業者の取組事例やM-EMSの有用性などの紹介を行い、M-EMS認証機構と連携して、環境経営の取組の普及啓発を進めていきます。
- ⑤県民の皆さんに対しては、地球温暖化防止活動推進員等が行う普及啓発活動を通じて、家庭での節電取組や省エネ家電の導入、再生可能エネルギーの導入等によるエネルギー使用量の削減を促進します。
- ⑥気候変動により将来生じる影響の最新情報について、県民の皆さんや事業者等に情報提供していくことで、緩和と適応の取組を促進していきます。
- ⑦環境行動の定着を図るため、三重県環境学習情報センターにおける講座においてESDの取組を推進するとともに、県民の皆さんのニーズにあった学習メニューを増やしていきます。

## 主な事業

①地球温暖化対策普及事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(27) 4,706千円 → (28) 6,703千円

事業概要：地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月に施行した「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。

②つながるカーボン・オフセット活用事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

予算額：(27) 1,489千円 → (28) 1,631千円

事業概要：カーボン・オフセットの取組を促進するため、その制度や取組事例に関する情報提供を行うとともに、クレジット（温室効果ガスの削減量や吸収量）の売り手と買い手が連携する機会の提供に取り組めます。

③（新）低炭素社会づくり推進事業【基本事業名：15102 電気自動車等を活用した温暖化対策の推進】

予算額：(27) — 千円 → (28) 1,131千円

事業概要：市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりを進めます。

④環境経営促進事業【基本事業名：15103 地球温暖化対策の普及啓発の推進】

予算額：(27) 7,624千円 → (28) 7,609千円

事業概要：事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、M-EMSの普及拡大を図るなど環境経営の取組を促進します。

⑤環境行動促進事業【基本事業名：15103 地球温暖化対策の普及啓発の推進】

予算額：(27) 7,532千円 → (28) 6,414千円

事業概要：家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座などの内容の充実を図りながら、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。

⑥環境学習情報センター運営事業【基本事業名：15104 環境教育の推進】

予算額：(27) 37,110千円 → (28) 39,952千円

事業概要：環境教育を推進するため、環境学習情報センターを拠点に、他団体との連携を図りながら、環境講座やイベント等を開催し、普及啓発を進めます。

⑦サンパウロ州環境保全支援事業【基本事業名：15104 環境教育の推進】

予算額：(27) 2,758千円 → (28) 2,886千円

事業概要：サンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）を活用して、公害防止技術等に関する研修を実施します。



# 施策 1.5.2 廃棄物総合対策の推進

【主担当部局：環境生活部廃棄物対策局】

## 県民の皆さんとめざす姿

私たちの生活や事業活動から生じる廃棄物について、県民の皆さんや事業者などのさまざまな主体の連携により、発生抑制、再使用、再生利用および適正処理が進むとともに、廃棄物が貴重な資源やエネルギー源としてより一層有効活用され、循環型社会の定着が実感できる社会となっています。

## 平成 31 年度末での到達目標

ごみの発生・排出抑制が進み、地域特性などに応じた循環利用により、最終処分される廃棄物が減少しています。また、産業廃棄物の排出事業者の処理責任の徹底や監視指導により、不法投棄等不適正処理の未然防止や早期対応が進み、不適正処理 4 事案についても着実に是正されてきています。

### 県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
廃棄物の最終処分量	293 千 t (26 年度)					270 千 t
目標項目の説明	最終処分された一般廃棄物と産業廃棄物の総量（速報値）					
28 年度目標値の考え方						

### 活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15201 ごみゼロ社会の実現（環境生活部廃棄物対策局）	1 人 1 日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）	978g/人日 (26 年度)					943g/人日
15202 産業廃棄物の 3 R の推進（環境生活部廃棄物対策局）	産業廃棄物の再生利用率	43.0% (26 年度)					43.5%
15203 廃棄物処理の安全・安心の確保（環境生活部廃棄物対策局）	不法投棄等不適正処理事案の改善着手率	83.9% (26 年度)					100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15204 不適正処理の是正措置の推進（環境生活部廃棄物対策局）	不適正処理4事案に係る行政代執行による是正措置の進捗率						81.3%
		25.0% (26年度)					

## 現状と課題

- ① 県民の皆さん、事業者、行政などさまざまな主体が連携した3R（発生抑制、再使用、再生利用）の取組により、一般廃棄物の排出量、最終処分量は着実に削減され、資源化率についても全国と比べて高い水準を維持している状況にあります。一層「ごみゼロ社会」の実現に向けた取組を推進する必要があります。
- ② 産業廃棄物の3Rの推進により、再生利用率は向上し、最終処分量は着実に削減されましたが、排出量については、景気の動向もあり明確な削減傾向は見られない状況です。今後、排出量の削減等に向け、排出事業者の一層の取組が求められています。
- ③ 産業廃棄物の不法投棄等不適正処理については件数、量ともに減少傾向にあります。依然として後を絶たない状況です。今後、排出事業者責任の徹底、処理状況の透明化や厳正な監視指導など、県民が安全・安心を実感できる取組が必要です。また、南海トラフ地震等の大規模災害時においても、円滑に災害廃棄物処理が行われる体制を早期に整備することが求められています。
- ④ 過去に産業廃棄物が不適正処理された4事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）については、行政代執行により着実に環境修復を行うことが必要です。

## 平成28年度の取組方向

### 環境生活部

- ① 平成27年度に策定する次期廃棄物処理計画に基づき、3Rや適正処理の取組を進め、安全・安心を確保しつつ、循環の質にも着目して、枯渇性資源の循環利用のための使用済小型電子機器等の回収や廃棄物の持つ未利用エネルギーの回収などの取組を進めます。
- ② ごみゼロ社会の実現に向け、県民、事業者、行政などさまざまな主体が連携し、協創により3Rの取組を進めます。
- ③ RDF焼却・発電事業終了後の関係市町等のごみ処理体制が確実に構築されるよう、市町等で設置した委員会等に参画し技術的支援を実施していきます。
- ④ 排出事業者の処理責任の徹底に向け電子マニフェストや優良認定処理業者の活用を促進するとともに、処理業者の優良化を図り、廃棄物処理にかかる県民の安全・安心を確保します。
- ⑤ 産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正のため、厳正な監視指導を行うとともに、市町、県内自主活動団体等のさまざまな主体との連携を強化し不法投棄を許さない社会づくりを進めます。
- ⑥ 南海トラフ巨大地震等に備え災害廃棄物の円滑な処理が実施されるよう、国や近隣県および市町、民間事業者団体等との連携強化に取り組みます。また、災害廃棄物処理に精通した人材の育成に取り組むとともに、市町等職員の災害対応力を高める取組を進めます。
- ⑦ 産業廃棄物が不適正処理された4事案について、平成34年度までに対策を完了するよう、着実に工事を実施します。

### 環境生活部・企業庁

- ⑧ RDF焼却・発電事業については、市町のごみ処理が円滑に進むよう引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

## 主な事業

- ① 「ごみゼロ社会」実現推進事業【基本事業名：15201 ごみゼロ社会の実現】  
予算額：(27) 13,264千円 → (28) 24,909千円  
事業概要：ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物は、資源やエネルギー源として地域で最大限有効活用されるための取組を促進するとともに、適正処理に向け水銀含有製品の回収など市町の取組を促進します。また、ごみ減量化施策や人口減少に対応した市町の効率的なごみ処理システムの構築に向け、調査・検討を行います。
- ② 地域循環高度化促進事業【基本事業名：15202 産業廃棄物の3Rの推進】  
予算額：(27) 17,964千円 → (28) 47,632千円  
事業概要：循環の質に着目した高度な地域循環が形成された地域づくりをめざし、使用済み製品の再資源化の取組や枯渇性・希少性の高い資源の循環利用状況の調査を行うとともに、低炭素化など再生に係る環境負荷低減の取組の実態調査などを行います。
- ③ 産業廃棄物処理責任の徹底促進事業【基本事業名：15203 廃棄物処理の安全・安心の確保】  
予算額：(27) 28,052千円 → (28) 28,567千円  
事業概要：産業廃棄物の排出事業者に対して、電子マニフェストの活用率を高めるための支援を行うとともに、優良認定処理業者の育成と排出事業者による活用を促進します。
- ④ 産業廃棄物適正処理推進事業【基本事業名：15203 廃棄物処理の安全・安心の確保】  
予算額：(27) 47,062千円 → (28) 85,164千円  
事業概要：産業廃棄物に係る許可申請等の審査、廃棄物処理施設の維持管理に係る検査の強化により産業廃棄物の適正処理の推進を図るとともに、廃棄物の再生利用に係る安全性評価基準等の検討を進めます。また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を進めます。
- ⑤ 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【基本事業名：15203 廃棄物処理の安全・安心の確保】  
予算額：(27) 17,620千円 → (28) 54,949千円  
事業概要：不法投棄の未然防止や早期発見を進めるため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した事業の実施や不法投棄監視カメラの活用等を行うとともに、新規に各地域事務所に嘱託職員を配置して監視・指導体制を強化します。
- ⑥ 環境修復事業【基本事業名：15204 不適正処理の是正措置の推進】  
予算額：(27) 3,736,215千円 → (28) 3,424,483千円  
事業概要：生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、引き続き恒久対策を進めます。また、行政代執行費用の徴収については、差押可能な財産の把握に努めるとともに、排出事業者等の責任追及を行います。



# 施策 154 大気・水環境の保全

【担当部局：環境生活部】

## 県民の皆さんとめざす姿

大気や河川、海域の環境基準が達成され、県民の皆さんが良好な大気環境と美しい水環境のもとで、健康で豊かな生活を営んでいます。

また、県民の皆さんやさまざまな主体が協力して大気や水環境の保全活動に積極的に取り組み、自動車排出ガスや生活排水などの身近な暮らしの問題に対する取組の効果があらわれています。

## 平成 31 年度末での到達目標

工場・事業場において排出ガスや排出水が適正に管理されるとともに負荷量の削減が行われています。大気環境への負荷が少ない自動車の利用が進み、さらに生活排水処理施設の整備促進により、大気や河川、海域の環境基準の達成率が向上しています。

また、県民の皆さんやさまざまな主体が協力して環境保全活動に積極的に取り組むことにより、身近な暮らしの問題を改善していきます。

### 県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
大気環境および水環境に係る環境基準の達成率	91.2% (26 年度)					97.0%
目標項目の説明	大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準の達成割合					
28 年度目標値の考え方						

### 活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15401 大気・水環境への負荷の削減（環境生活部）	大気・水質の排出基準適合率						100%
		100% (26 年度)					
15402 自動車環境対策の推進（環境生活部）	NOx・PM法対策地域全体の大気環境基準達成率						100%
		100% (26 年度)					
15403 生活排水対策の推進（環境生活部）	生活排水処理施設の整備率						87.2%
		82.2% (26 年度)					



基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15404 伊勢湾の再生に向けた取組の推進	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数						34,000人
		25,984人 (26年度)					
15405 環境保全のための調査研究成果の還元	大気環境および水環境の保全に関する調査研究成果を公表した研究事業数						7件
		4件 (26年度)					

## 現状と課題

- ①大気環境はおおむね良好な状態に改善されていますが、健康に影響を与える光化学スモッグやPM2.5については、依然として、その濃度上昇に備えるための予報等を発令している状況です。
- ②河川の水質は、環境基準（BOD）の達成率が90%以上で推移しており改善傾向にあります。一方、海域の水質については環境基準（COD）の達成率が50%前後で推移しており、また、伊勢湾においては赤潮や貧酸素水塊が毎年発生している状況です。水質汚濁の主な要因となっている工場・事業場排水や生活排水について汚濁負荷の削減等による水質改善が求められています。
- ③自動車排出ガスの影響により、一部の測定地点では二酸化窒素濃度が環境基準に近い水準で推移しており、局地的には環境基準を超過する濃度となっているおそれがあります。
- ④生活排水処理施設の整備は着実に進展してきましたが、整備率は全国平均と比較してまだ低く、未整備人口の解消が求められています。
- ⑤伊勢湾等の海岸域では、河川を經由して流入したごみが多量に漂着しており、砂浜等の景観の悪化が課題となっているほか、漁業や生態系への影響が懸念されています。このような課題の解決に向けて、流域圏でのネットワークづくりや、環境保全活動の拡大と活性化が求められています。

## 平成28年度の取組方向

- ①大気環境や水環境について、工場・事業場からの負荷を削減するため、検体採取を伴う立入検査により、法令遵守の徹底等を図ります。また、法に基づき大気、公共水域（河川、海域）および地下水の常時監視を行い環境基準等の適合状況を確認します。測定結果について迅速な情報提供に努め、光化学スモッグやPM2.5の濃度が上昇した際は、県民の皆さんに予報等を発令します。水環境においては、次期「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」を策定して伊勢湾への汚濁負荷の削減に取り組みます。
- ②自動車環境対策では、NOx・PM法対策地域内における二酸化窒素や浮遊粒子状物質の削減状況を調査し、「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」の進行管理を行います。
- ③生活排水対策においては、中期目標（平成37年度）・長期目標（平成47年度）の新しい「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町と連携して下水道、浄化槽および集落排水施設等の効率的・効果的な整備を進めます。
- ④伊勢湾の再生に向け、海岸漂着物対策として「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸管理者、県民の皆さん、民間団体、企業等による協力体制を拡充していきます。「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の取組を3県1市の連携により展開し、参加者の拡大を図っていきます。引き続き、国の予算を活用して回収・処理および発生抑制対策事業を実施します。

⑤光化学スモッグ、PM2.5などの大気環境および伊勢湾の水質改善、貧酸素水塊などの水環境に関する課題に対応した調査研究ならびに検査精度の確保に係る研究事業を行い、得られた成果は行政課題の解決に役立てていきます。将来の課題解決に向けて技術力の維持向上に努め、研究成果は公表して県民の皆さんに還元していきます。

## 主な事業

① 大気テレメータ維持管理事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】

予算額：(27) 103,192千円 → (28) 309,583千円

事業概要：環境総合監視システムを構成する自動測定機器の保守および更新等を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガスを多量に発生する発生源の常時監視を行って、大気環境の保全を図ります。光化学スモッグやPM2.5の濃度上昇により健康への影響が懸念される場合、速やかに県民の皆さんに情報提供します。

② 工場・事業場排水規制事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】

予算額：(27) 1,811千円 → (28) 1,770千円

事業概要：水質汚濁防止法に規定する特定事業場等を対象に立入検査を実施し、排水基準の遵守状況等に係る監視指導を行うことにより、公共用水域の水質改善を図ります。

③ 河川等公共用水域水質監視事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】

予算額：(27) 37,809千円 → (28) 33,286千円

事業概要：公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

④ (一部新)自動車NOx等対策推進事業【基本事業名：15402 自動車環境対策の推進】

予算額：(27) 6,088千円 → (28) 8,213千円

事業概要：NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに道路沿道でのNOx簡易調査等を実施し、総量削減の進行管理を行います。また、新たにオフロード車の排出ガス検査体制を整えます。

⑤ 生活排水総合対策指導事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】

予算額：(27) 7,674千円 → (28) 2,601千円

事業概要：浄化槽の適正な維持管理の指導等により公共用水域の水質保全を図ります。また、生活排水対策の総合的な推進のため、新たに見直した「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、関係部局と連携して、生活排水処理施設の整備の促進を図ります。

⑥ 浄化槽設置促進事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】

予算額：(27) 271,068千円 → (28) 253,635千円

事業概要：浄化槽設置者に市町が補助を行う事業および市町が浄化槽を設置する事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。

⑦ 伊勢湾行動計画推進事業【基本事業名：15404 伊勢湾の再生に向けた取組の推進】

予算額：(27) 15,551千円 → (28) 86,436千円

事業概要：伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした海岸漂着物の発生抑制等の取組を、三県一市の枠組みも活用して実施します。

⑧ 環境試験研究管理事業【基本事業名：15405 環境保全のための調査研究成果の還元】

予算額：(27) 35,440千円 → (28) 78,684千円

事業概要：環境保全に係る調査研究において精確かつ迅速な試験、検査を行うため、分析機器の保守点検および修理、更新および職員研修等を行い、精度維持と技術力の向上を図ります。

施策 2.1.1 人権が尊重される社会づくり

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮していきいきと活動できる社会になっています。

平成 31 年度末での到達目標

人権啓発・教育が推進され、県民一人ひとりが、人権に対する理解と認識を深めるとともに、差別や人権侵害等に対する人権相談体制等が整備され、差別や人権侵害を許さない、人権尊重の視点に立ったまちづくりが進んでいます。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	(調査中)				
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		21101 人権が尊重されるまちづくりの推進（環境生活部）	地域における「人権が尊重されるまちづくり」研修会の実施団体数	35 団体 (26 年度)		
21102 人権啓発の推進（環境生活部）	人権イベント・講座等の参加者の人権に関する理解度	97.0%				100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21103 人権教育の推進(教育委員会)	人権教育カリキュラムを作成している学校の割合	65.5% (26年度)					100%
21104 人権擁護の推進(環境生活部)	人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者の研修内容の理解度	95.6%					100%

### 現状と課題

- ①人権が尊重されるまちづくりや啓発・教育等の人権施策を推進しましたが、偏見等による差別や人権侵害は発生しています。
- ②人権尊重社会の実現には、住民のあらゆる活動のベースに人権尊重の視点が根付き、人権が尊重されるまちづくりが県内全域で実施される必要があります。
- ③県民一人ひとりが、人権に関する知識や情報を習得し、あらゆる人権課題について自分自身の問題としてとらえることができるような啓発を行うとともに、より多くの県民の皆さんに参加してもらう必要があります。
- ④子どもたちが自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を身につけられるよう教育を進める必要があります。
- ⑤人権相談の内容が多様化・複雑化してきていることから、相談機関の相談員の資質向上が求められるとともに、相談機関相互が連携できる体制づくりが必要です。
- ⑥新たな人権課題について認識を深め、社会の動向を注視しながら、課題に対応していく必要があります。

### 平成 28 年度 の 取 組 方 向

#### 環境生活部

- ①不当な差別のない、人権が尊重される社会を実現するため、現在、改定に向けて取組を進めている三重県人権施策基本方針（第二次改定）に基づき、人権施策を推進します。
- ②人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域に広がるよう、住民、企業、NPO等の団体が開催する研修会等に講師派遣等の支援を行うなど、住民等が人権尊重の視点で活動するための取組を推進します。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚をめざし、人権課題や年齢層、関心の度合いに応じた多様な手段と機会を通じて、人権に関する知識や情報を提供し、理解や共感を得るための人権啓発を推進します。
- ④さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等に対する研修を行い、資質向上を図るとともに、県の関係機関をはじめ国や市町等との連携強化に取り組みます。
- ⑤社会の動向を的確に捉え、人権課題の解決に向けた取組を推進するため、住民組織・NPO等の団体、国、市町等と連携・協働し、各地域での情報共有の場づくりや啓発機会の提供に取り組みます。

#### 教育委員会

- ⑥人権教育カリキュラムの作成を進め、学校の教育活動全体を通じた人権教育を展開します。また、子どもたちが安心して学び、生活できるよう、学校・家庭・地域が連携・協議する人権教育推進協議会等の取組を推進します。さらに、社会状況の変化等をふまえ、三重県人権教育基本方針の見直しに取り組みます。

環境生活部

①人権施策総合推進事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額：(27) 4,324千円 → (28) 2,897千円

事業概要：人権が尊重される社会を実現していくため、平成27年度に策定する「新たな行動プラン(仮称)」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。また、さまざまな主体と連携し、人権課題の解決に向けた取組を進めるため、情報共有や意見交換等の場づくりに取り組みます。

②人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額：(27) 1,344千円 → (28) 1,047千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等に講師を派遣し、地域の取組状況やニーズに応じた支援を行います。

③隣保館運営費等補助金【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

予算額：(27) 285,847千円 → (28) 261,717千円

事業概要：市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。

④人権啓発事業【基本事業名：21102 人権啓発の推進】

予算額：(27) 28,826千円 → (28) 24,327千円

事業概要：県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発、商業施設や地域のイベント等に出向いて啓発を行うなど、多様な啓発活動を展開します。また、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

⑤地域人権相談支援事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

予算額：(27) 443千円 → (28) 361千円

事業概要：人権に関する相談に適切に対応できるよう、人権に関わる相談員等を対象としたスキルアップ講座を開催し、相談員等の資質向上を支援するとともに、相談員等が情報共有や意見交換を行うための交流会を開催するなどして、連携の強化を図っていきます。

⑥インターネット人権モニター事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

予算額：(27) 2,305千円 → (28) 2,083千円

事業概要：インターネット上の差別的な表現の書き込み等に対してモニタリングを実施し、削除要請等の対応を行うとともに、インターネットの適切な利用や、社会全体で有害情報から子どもたちを守るための講座を開催するなど啓発に取り組みます。

## 教育委員会

### ⑦ 人権感覚あふれる学校づくり事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(27) 1,722千円 → (28) 1,050千円

事業概要：子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校で人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を他の学校へも広げていきます。

### ⑧ (一部新) 人権教育広報・研究事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(27) 869千円 → (28) 1,181千円

事業概要：教職員に対して、人権教育を効果的に進めるための講座や情報提供、相談対応等を実施します。また、社会状況の変化等をふまえ、三重県人権教育基本方針の見直しを行います。

### ⑨ (新) 子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(27) ー千円 → (28) 3,373千円

事業概要：教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲を高めるため、学校・家庭・地域がともに学習支援や体験活動を行う「子ども支援ネットワーク」の活動を活性化します。

施策 2-1-2 あらゆる分野における女性活躍の推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成 31 年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	(調査中)				
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		21201 政策・方針決定過程への女性の参画（環境生活部）	県・市町の審議会等における女性委員の割合			
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	新規参加者数 292 人 満足度 94.0% (26 年度)				新規参加者数 370 人 満足度 100%



基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)						303 団体
		14 団体 (26年度)					
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)						49 団体
		—					

### 現状と課題

- ①人口が減少する中で社会が成長し豊かさを維持していくためには、県民一人ひとりが性別に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を築いていくことが極めて重要です。しかしながら、政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできたものの、指導的地位に占める女性の割合は少なく未だ不十分です。そのため、政策・方針決定過程への一層積極的な女性の参画が必要です。
- ②地域活動等における女性の参画についても徐々に進んできましたが、いまだ不十分な状況であり、固定的な性別役割分担意識が根強く残っているなどの状況もあることから、市町等と連携して、男女共同参画意識の一層の普及・啓発が必要です。
- ③職業生活等における女性の参画については、働くことを希望する女性がその希望に応じた働き方を実現できるよう社会全体として取り組んでいくことが求められています。また、男性の家事や育児への参画意識を高め、長時間労働を前提としない働き方の構築等、女性が活躍できる環境づくりを行っていく必要があります。
- ④ドメスティック・バイオレンス(D.V)等の相談件数が高止まりの傾向にあることなどから、D.Vや性暴力・性犯罪を防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

### 平成 28 年度の取組方向

#### 環境生活部

- ①政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会等委員への女性の参画について、庁内各部署や市町に働きかけを行っていきます。また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。
- ②「三重県男女共同参画センター」と密接に連携を図り、県民の関心の高いテーマでのイベント開催や課題解決型の講座実施などを通じ、男女共同参画意識の普及に努めます。
- ③「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の施行を受け、県内企業や団体、市町等における女性の活躍が推進されるよう取り組んでいきます。また、女性が輝く活力ある三重の実現に向けたネットワークである「女性の大活躍推進三重県会議」への加入について、引き続き、企業・団体等に働きかけ、女性の活躍推進のさらなる機運醸成を図ります。

- ④マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止について企業等の取組を促すため働きかけを行っていきます。
- ⑤「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営により、性犯罪・性暴力の被害者が「だれにも・どこにも相談できない」状況に陥らないよう取組を進めます。また、性暴力等被害者専門の相談窓口としての認知度向上を図るため、啓発活動に一層注力します。

## 健康福祉部

- ⑥DV被害者等の要保護女性の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

## 主な事業

### 環境生活部

- ① 男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】  
 予算額：(27) 2,597千円 → (28) 6,653千円  
 事業概要：男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。
- ② 男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】  
 予算額：(27) 8,196千円 → (28) 8,196千円  
 事業概要：「男女共同参画センター」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。
- ③ (一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業  
 【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】  
 予算額：(27) ー千円 → (28) 6,955千円  
 事業概要：女性人材のキャリア形成やネットワーク構築、女性が活躍するための職場づくりを支援し、県内の女性活躍推進の機運醸成を図ります。
- ④ マタハラ、パタハラのない職場づくり事業  
 【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】  
 予算額：(27) 738千円 → (28) 1,366千円  
 事業概要：マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けた企業等の取組を促すため、人事労務担当者や管理職向け事例マニュアルを作成します。
- ⑤ 性犯罪・性暴力被害者支援事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】  
 予算額：(27) 10,198千円 → (28) 10,168千円  
 事業概要：「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、女性による専門の窓口で相談を受け付けるとともに、緊急避妊などの産婦人科的処置や心理相談、法律相談等の支援を、関係機関・団体等と連携して行います。

## 健康福祉部

- ⑥ DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】  
 予算額：(27) 23,591千円 → (28) 23,244千円  
 事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第4次改定版）」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施します。



施策 2.1.3 多文化共生社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	(調査中)				
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援(環境生活部)	多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	(調査中)		
	医療通訳者が常勤している医療機関の数(累計)	6機関				10機関
21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援(教育委員会)	日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合	—				100%

## 現状と課題

- ①県内の外国人住民数は、41,251人（平成26（2014）年末）と県人口の約2.22%を占め、外国人比率は全国第3位となっています。外国人住民等は、地域の経済を支える大きな力となっているものの、言葉の壁や文化の違いなどから地域でのコミュニケーションが十分に図られず、外国人住民等の地域社会への参画が進んでいません。
- ②県内の外国人住民は定住傾向にあることから、教育、防災、医療等さまざまな生活場面で新たな課題が出始めています。また、日本語の理解度や経済的理由等から、外国人住民等の間にもさまざまな格差が生じています。
- ③県内の市町においては、外国人住民数や外国人住民の在留資格の違いなどにより、取組に差があります。
- ④三重県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍率が全国1位であり、多言語化が進んでいることから、外国人児童生徒の日本語習得を支援していく必要があります。
- ⑤「日本再興戦略」では、「外国人材の活用」として、高度外国人材の受入れ促進のための取組強化などに取り組むこととしており、今後は、さまざまな国の多様な職種の外国人が日本（三重県）で生活することが見込まれます。

## 平成28年度の取組方向

### 環境生活部

- ①多文化共生の社会づくりに向けて、外国人住民等への多様な情報提供や、文化の違いや多様性を学びあう機会の提供に努めます。具体的には、外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を多言語ホームページで提供するほか、多文化共生の意識の浸透を図るため市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して取り組みます。
- ②市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して、医療通訳の計画的な育成、外国人住民等の防災意識の向上や消費者被害の防止など、外国人住民等の生活への支援に引き続き取り組みます。

### 教育委員会

- ③外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ④外国人児童生徒教育担当者会議等において、小・中・高等学校の円滑な引継ぎ等について協議を行い、引継ぎ事例を共有するとともに、実施の拡充を図ります。

## 主な事業

### 環境生活部

- ①多文化共生がもつ力の活用事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(27) 37,342千円 → (28) 40,010千円

事業概要：「三重県多文化共生社会づくり指針（仮称）」に基づいて、県内市町や他県等さまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに取り組みます。また、県内から海外の大学へ留学する留学生や県内の大学等に在籍する外国人留学生等に対して奨学金を給付するなど多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

- ②情報や学習機会の提供事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(27) 11,802千円 → (28) 9,309千円

事業概要：多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）で外国人住民等に必要な行政や制度に関する情報、地域の課題や取組についての情報を提供します。また、日本語指導ボランティアの育成を図るとともに、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントなどに取り組みます。

- ③安全で安心な生活への支援事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(27) 24,343千円 → (28) 20,520千円

事業概要：多言語による相談窓口の設置、医療通訳の育成のための研修の実施、災害時の外国人住民等への支援体制の整備、消費者被害防止のための研修会の開催等、外国人住民等の安全・安心な暮らしに向けた支援を、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

### 教育委員会

- ④多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(27) 29,531千円 → (28) 23,501千円

事業概要：多文化共生の考え方のもと、外国人児童生徒が学ぶ楽しさを感じ、将来、社会の一員として共に生活し自己実現を果たすために必要な学習言語の習得を支援します。

- ⑤社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(27) 4,890千円 → (28) 4,915千円

事業概要：外国人生徒支援専門員を活用し、日本語の支援を充実させるとともに、学校・家庭・地域が一体となった支援体制づくりを進め、高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒が日本語を身につけて社会の一員として社会的自立を果たせるよう支援します。



施策 2-2-6 地域に開かれ信頼される学校づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、様々な研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等 に取り組んでいる市町の割合	65.5%					86.2%
目標項目 の説明	「コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している」と回答した市町の割合					
28 年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれ た学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに 取り組んでいる小中学校の 割合	14.8%					27.0%
	学校支援地域 本部に取り組んでいる小中 学校の割合	42.0%					50.8%



基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22602 学校の特色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる県立高等学校の数(累計)						35校
		14校					
22603 教職員の資質向上(教育委員会)	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じている子どもたちの割合						小学生 80.0% 中学生 78.0%
		小学生 71.0% 中学生 69.9%					
22604 私学教育の振興(環境生活部)	私立学校における特色ある教育・学校運営の取組事例数						115件
		95件 (26年度)					

### 現状と課題

- ①子どもたちの豊かな育ちを支えるため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域の実情に合わせてコミュニティ・スクールや学校支援地域本部などに取り組み、「地域とともにある学校」となることを目指す必要があります。
- ②小学校から中学校に進学する際に、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、不登校やいじめが急増する「中1ギャップ」といわれる課題が指摘されており、小学校から中学校への円滑な接続に向けた取組が必要です。
- ③グローバル化の進展など社会の変化やニーズを踏まえて、子どもたちによる主体的な進路選択が可能となるよう、学校の特色化・魅力化を進める必要があります。また、少子化の進行による子どもたちの減少や、地域の状況、学校の地域に果たす役割などについて総合的に考えて適正規模・適正配置を進める必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員は専門性をより高めるとともに、教職生活全体を通じて学び続ける意欲や探究心を持ち続ける必要があります。
- ⑤今後、多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれており、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な人材育成を進める必要があります。

### 平成28年度の取組方向

#### 教育委員会

- ①開かれた学校づくりサポーターを学校に派遣したり、地域とともにある学校づくりの視点を研修に位置づけたりすること等を通じて、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の導入・促進を図り、保護者や地域住民が参画する学校運営を推進します。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない児童生徒に対する学習支援を推進します。
- ②大学生や教員OB、保護者等の人材を活用し、土曜日や放課後等の学習の充実を図ります。
- ③小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。

- ④高等学校におけるグローバル人材の育成を目的とした教育内容の充実や、地域に根ざした特色ある専門学科等の設置を検討します。
- ⑤高等学校卒業後の学びの選択肢を拡大するとともに、三重県を支える高度な知識や技術・技能を備えた人材を県内の教育機関で育成できるよう、県立工業高等学校に専攻科を設置するための準備を進めます。
- ⑥子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力向上や授業改善につながる研修を推進します。また、多様な教育課題に対応した教育を実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を推進します。
- ⑦小学校における英語教育の中核となる教員を対象に、小学校での英語教育の早期化・教科化に対応するための研修を実施するとともに、中学校・県立学校のすべての英語教員を対象に、英語で授業を行うための研修を実施し、英語教育に携わる教員の資質向上を図ります。

## 環境生活部

- ⑧私立学校において、教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう支援を行います。

## 主な事業

### 教育委員会

- ①（一部新）三重県型コミュニティ・スクール構築事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】  
 予算額：(27) 15,868千円 → (28) 20,766千円  
 事業概要：地域の实情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。
- ②土曜日等の教育活動推進事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】  
 予算額：(27) 4,057千円 → (28) 3,752千円  
 事業概要：市町が実施する、大学生や教員経験者等の地域住民による子どもの学力向上や体験活動に関する学校支援活動への支援を行います。
- ③教育課程等研究支援事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
 予算額：(27) 4,238千円 → (28) 10,939千円  
 事業概要：小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を行う市町教育委員会による、域内全域での小中一貫教育の推進に資する効果的な取組を支援し、その普及を図ります。
- ④教育改革推進事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
 予算額：(27) 9,979千円 → (28) 12,763千円  
 事業概要：次期「三重県教育ビジョン（仮称）」の周知を図るとともに、少子化等課題のある地域において協議会を開催し、地域の高等学校の今後のあり方を検討します。
- ⑤（新）専攻科設置準備事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】  
 予算額：(27) ー千円 → (28) 72,861千円  
 事業概要：県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討します。

⑥名張青峰高等学校整備費【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

予算額：(27) 83,005千円 → (28) 76,077千円

事業概要：名張青峰高等学校において教育活動を行うにあたり必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

⑦教職員研修事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

予算額：(27) 30,529千円 → (28) 61,753千円

事業概要：経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修、授業改善をめざした教科等研修、情報機器活用等の多様な教育課題対応に向けた研修等を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。

⑧グローバル教育教職員研修推進事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

予算額：(27) 2,967千円 → (28) 1,631千円

事業概要：英語教育推進リーダー中央研修の成果の普及を図る研修や、子どもたちの課題解決力、コミュニケーション力を育成する研修を実施し、教職員の実践的指導力の向上を図ります。また、授業改善に向けた校内研修の活性化を図る研修を実施します。

**環境生活部**

⑨私立高等学校等振興補助金【基本事業名：22604 私学教育の振興】

予算額：(27) 4,696,879千円 → (28) 4,797,485千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小・中・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。

施策 2.2.8 文化と生涯学習の振興

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

平成 31 年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさやいきがいを実感している県民が増加するとともに、三重の文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度	95.3% (26 年度)					97.0%
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した展覧会、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」、「やや満足」と回答した人の割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実(環境生活部)	県立文化施設の利用者数	150.7 万人 (26 年度)					140 万人
22802 文化財の保存・継承・活用(教育委員会)	文化財情報アクセス件数	203,945 件 (26 年度)					228,000 件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとそ の成果を生か す場の充実(環 境生活部)	みえ生涯学習 ネットワーク 登録会員数(累 計)						170 会員
		122 会員 (26年度)					
22804 社会教育 の推進と地域 の教育力の向 上(教育委員 会)	地域の教育関 係者のネット ワークへの参 画者数(累計)						500 人
		—					

## 現状と課題

- ①「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存し、地域に対する愛着や誇りを育めるよう、人づくりや地域づくりに活用していく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④生涯学習の推進に重要な役割を担う社会教育においては、地域コミュニティ、NPO、企業などさまざまな主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携し、地域の課題解決、学習環境の整備に生かしていくことが求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

### 環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」に掲げる5つの方向について、有識者の意見をふまえながら取組を進めます。特に、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設の魅力の向上や連携によって、利用者の拡大と満足度の向上を図っていきます。
- ②伊勢志摩サミットで注目される好機を生かし、総合博物館、県立美術館での伊勢志摩の魅力を紹介する展覧会の開催や、三重県特有の歴史・文化資源を活用したイベント・セミナー等の開催により、みえの文化の魅力を発信し、また、体感できる機会を提供します。
- ③県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)は、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。
- ④総合博物館は、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、三重の多様で豊かな自然や歴史文化、県ゆかりの偉人をテーマにした魅力的な展覧会や教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。

- ⑤県立美術館は、平成27年度に行った施設の改修と耐震化の完了によるリニューアルオープンを契機として、子どもから大人まで楽しめる展覧会や、県ゆかりの作家を取り上げる展示のほか、美術館を核に地域と連携し、移動美術館や参加体験型の教育普及活動を実施するなど幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組みます。
- ⑥齋宮歴史博物館は、古代史ゆかりの他県の博物館との文化交流事業や平成27年度に完成した復元建物を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、齋宮の新たな魅力を発信していきます。
- ⑦県立図書館は、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

### 教育委員会

- ⑧歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑨市町における社会教育担当職員や社会教育委員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で子ども等を対象とした教育活動に取り組む関係者のネットワークを構築し、情報共有や情報交換、地域の課題の検討などを通じて関係者の資質向上を図ることにより、地域の教育力の向上につなげます。
- ⑩県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センター及び熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ①文化活動連携事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(27) 28,307千円 → (28) 24,168千円  
 事業概要：「新しいみえの文化振興方針」の具現化を図るため、方針に基づく取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重の文化芸術のレベルアップのために、文化振興を担う人材の育成等に取り組みます。
- ②文化交流機能強化事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(27) 3,626千円 → (28) 4,098千円  
 事業概要：みえの優れた歴史・文化資源の魅力を発信するため、情報発信力の高い首都圏等において、各県立文化施設等がセミナーを開催します。また、各施設を巡るスタンプラリーや絵画コンクール、子どもを対象としたアートフェスティバルなど、参加体験型のイベントを実施します。
- ③文化会館事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】  
 予算額：(27) 47,491千円 → (28) 47,491千円  
 事業概要：質の高いオペラ・バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

④豊かな体験活動推進事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(27) 13,620千円 → (28) 13,623千円

事業概要：県立美術館、齋宮歴史博物館および生涯学習センターにおいて、文化芸術に対する感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、次代を担う子ども等を対象に参加体験型の学習機会を提供します。

⑤生涯学習センター事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 10,769千円 → (28) 10,769千円

事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、多様な学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑥総合博物館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 101,063千円 → (28) 120,951千円

事業概要：伊勢志摩地域の魅力や県ゆかりの文化人、忍者などをテーマにした多彩な展覧会のほか、各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。また、移動展示、フィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開します。

⑦美術館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 56,275千円 → (28) 73,532千円

事業概要：世代や地域を超えて愛され続けている猫にまつわる展覧会をはじめ、県出身作家の作品や遷宮を紹介する展覧会などを開催するとともに、地域と連携し、移動美術館や出前講座、アートの視点で地域の魅力を発見するセミナーなどに取り組み、多くの県民が美術にふれ親しむ機会を提供します。

⑧齋宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 10,952千円 → (28) 10,670千円

事業概要：平安時代に活躍した齋王や女性の姿を中心に紹介する展覧会のほか、島根県立古代出雲歴史博物館との連携事業、歴史講座などを実施し、齋宮の魅力発信に取り組みます。

⑨齋宮を核とした平安文化活用発信事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 12,000千円 → (28) 12,125千円

事業概要：移動展示やシンポジウム、歴史体験など、地域と連携して、「さいくう平安の杜」をはじめとする史跡齋宮跡の魅力を学び体感する機会を提供するとともに、県内大学と連携し、発掘調査を通じた人材の育成などに取り組みます。

⑩学びの拠点活用支援事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(27) 2,161千円 → (28) 1,078千円

事業概要：県内図書館職員を対象にした研修実施など県内図書館体制の充実を図るとともに、時機を捉えた講座、展示等を実施し、全県域・全関心層に向けて幅広い図書館サービスを提供します。

## 教育委員会

### ⑪文化財保存管理事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 15,215千円 → (28) 11,489千円

事業概要：三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。

### ⑫地域文化財総合活性化事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 102,000千円 → (28) 167,670千円

事業概要：国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業や公開活用、防災の取組に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行います。

### ⑬（一部新）世界に誇る三重の文化財記録事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 3,652千円 → (28) 2,528千円

事業概要：海女漁技術など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行います。

### ⑭埋蔵文化財センター管理運営費【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(27) 10,922千円 → (28) 9,808千円

事業概要：埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開普及や子どもたちが郷土への愛着を持つような文化財を活用した学習を行います。

### ⑮（一部新）社会教育推進体制整備事業【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(27) 1,168千円 → (28) 2,384千円

事業概要：社会教育推進体制の整備・充実を図るため、社会教育委員や公民館職員等を対象とした全県会議や研修会を開催します。また、地域で子どもを対象とした教育活動に取り組む放課後子ども教室やNPO等の関係者による情報交換会等を行い、地域の教育力の向上につなげます。

### ⑯鈴鹿青少年センター費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(27) 68,512千円 → (28) 81,459千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営します。また、指定管理者による集団宿泊研修等の事業を通じて、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、維持修繕など効率的な管理運営を行います。

### ⑰熊野少年自然の家費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(27) 43,299千円 → (28) 76,164千円

事業概要：優れた自然環境の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営します。また、指定管理者による野外活動等の事業を通じて、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、維持修繕など効率的な管理運営を行います。





施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

平成 31 年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	保育所の待機児童数	98 人					
目標項目の説明	4 月 1 日現在における保育所の待機児童の数						
28 年度目標値の考え方							

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
		23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援(健康福祉部子ども・家庭局)	放課後児童クラブの待機児童数	86 人			
23302 子どもの貧困対策の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数	6 市町 (26 年度)					29 市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23303 発達支援 が必要な子どもへの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	「COLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合						75.0%
		33.1% (26年度)					
23304 家庭・幼児教育の充実 (教育委員会)	家庭教育を支援する市町・団体数（累計）						74 市町・団体
		11 市町・団体					
	小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合	—					100%

## 現状と課題

- ①平成 27 (2015) 年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童解消のための保育の確保や放課後児童対策など子育て支援の充実について、地域の実情に応じ市町に対する支援を行う必要があります。
- ②ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。また、生活保護世帯の中学生の高等学校等進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあります。いわゆる「貧困の連鎖」によって子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- ③発達支援が必要な子どもおよびその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。
- ④はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、子育ての不安感や負担感を軽減する必要があります。
- ⑤子どもたちの「生き抜いていく力」の育成につなげるため、「教育の原点」である家庭教育の充実を図る必要があります。
- ⑥子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があります。
- ⑦幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、幼稚園、保育所、認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。

## 平成 28 年度 of 取組方向

### 健康福祉部

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②待機児童の解消に向けて、潜在保育士の職場復帰支援や保育士修学資金貸付制度など保育士確保の取組を進めるとともに、低年齢児保育の保育士加配を支援します。
- ③病児・病後児保育の運営、広域利用、施設整備への支援を行い、保育環境の整備に努めます。
- ④すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を行います。
- ⑤放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めます。

- ⑥「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、市町や関係機関と連携して、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、包括的かつ一元的な支援を行います。
- ⑦ひとり親家庭の就業を支援するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援や日常生活支援を行う市町を支援します。
- ⑧生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。
- ⑨三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事を行うとともに、組織体制や運営マニュアルの整備など開設に向けて準備を進めます。
- ⑩市町の発達支援総合窓口との連携を強化するとともに、専門的な職員の育成を支援します。また、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進するため、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等の取組を進めます。さらに、発達支援に関する研修会を開催するなど地域の医療機関とも連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。
- ⑪私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図ります。
- ⑫幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑬乳幼児の親同士が子育てについての悩みや思いを語り合い、不安を解消できる交流の機会や、自身の役割や成長に自ら気づいたり、学んだりする機会となるワークショップ等を開催する市町を支援します。また、男性の育児参画を進める中で、企業や関係団体等と連携して、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性、社会性を身につけたり、自己肯定感を高めるなど、家庭においてできること、求められることなどを考える場づくりを促進します。
- ⑭子どもの豊かな育ちを基本とした子育てを推進するとともに、子どもの生き抜いていく力の育成に向け、平成27年度の野外体験保育有効性調査の結果をふまえて、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発や人材の育成に取り組みます。

#### 戦略企画部

- ⑮家庭教育を応援するための基本となる方針・戦略を取りまとめるとともに、家庭教育の充実に向けた知見を収集するなどして、家庭に対する啓発手法を確立します。

#### 教育委員会

- ⑯高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金等の支給および奨学金の貸与を行うなど支援します。
- ⑰幼児期の教育において、多様な体験活動等をとおして自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心など学びの基礎の育成が図られるよう、公立幼稚園等へ実践事例の普及・啓発を進めます。
- ⑱幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続を推進します。
- ⑲生活習慣等に関するチェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と幼稚園・保育所・学校等が共有し、連携して家庭における子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

#### 環境生活部

- ⑳私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

健康福祉部

- ① 教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 2,935,581千円 → (28) 3,169,361千円  
 事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ② 保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 35,167千円 → (28) 48,174千円  
 事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センター事業や保育士修学資金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ③ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 76,662千円 → (28) 72,640千円  
 事業概要：待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実します。
- ④ 地域子ども・子育て支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 464,343千円 → (28) 483,220千円  
 事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。
- ⑤ 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 536,340千円 → (28) 731,524千円  
 事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県資格認定研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。
- ⑥ (新) 子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) ー千円 → (28) 2,087千円  
 事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ⑦ (一部新) 母子・父子自立支援プログラム事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 900千円 → (28) 1,650千円  
 事業概要：ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑧ こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 予算額：(27) 644,349千円 → (28) 7,155,594千円  
 事業概要：三重県こども心身発達医療センター（仮称）の開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。

- ⑨ (一部新) 発達障がい児への支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 予算額：(27) 10,955千円 → (28) 9,838千円  
 事業概要：発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ⑩ (一部新) 親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) 62千円 → (28) 5,309千円  
 事業概要：親同士が子育ての悩みや思いを語り合い、交流する「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を市町と連携し開催するとともに、企業や団体と連携して、父親等を対象に、子育てに関して家庭においてできることなどを考える場づくりを促進します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行います。
- ⑪ (一部新) 保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) 23,735千円 → (28) 15,265千円  
 事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援を行います。

#### 戦略企画部

- ⑫ (新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,976千円  
 事業概要：有識者委員会による検討等により、家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組みます。

#### 教育委員会

- ⑬ 高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 499,571千円 → (28) 435,434千円  
 事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対して奨学金を貸与する等により、経済的な理由で修学が困難な生徒への支援を行います。
- ⑭ 高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 2,776,259千円 → (28) 4,269,001千円  
 事業概要：就学支援金や高校生等奨学給付金を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。
- ⑮ (新) 幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,662千円  
 事業概要：幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

環境生活部

⑩私立高等学校等就学支援金交付事業費【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(27) 1,965,290千円 → (28) 1,984,323千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

施策 2.5.5 協創のネットワークづくり

【担当当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者とともに地域の課題解決に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進 (環境生活部)	NPO法人活動への支援としての会費収入等						450,000 千円
		411,362 千円 (26年度)					
25502 若者の地域活動への参画促進(戦略企画部)	若者との協創により地域活動に取り組んだ件数(累計)						6件
		-					



## 現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容等の情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。また、NPO法人は増加しているものの、活動資金の調達や適切な事務処理に課題のある法人もあります。
- ② 県民の皆さんやNPOにとって興味のある情報や連携できる団体の情報が容易に入手でき、交流や活動の拡大につながる取組が必要です。また、中間支援団体には、情報発信だけにとどまらず、現実的な事業計画の策定や地域や団体の特性に応じた有効なアドバイスと実践といった、より専門的な支援が必要とされています。
- ③ 若者の県内定着の促進が課題となっている中、地域においては若者の力を地域の課題解決につなげたいというニーズがあります。一方で、若者にとっても地域社会に関わることが自己実現につながるということがわかってきました。こうしたことから、地方創生を推進していく上で、地域の将来の担い手である若者が主体的に地域社会に参画し、地域の皆さんと交流を深める場の創出が重要となってきています。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

### 環境生活部

- ① みえ県民交流センターや地域の市民活動センターと連携・協働しながら、NPOや市民活動の意義や役割について、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、資金調達等を内容としたセミナーを開催するなど、NPO法人の運営基盤の強化を図ります。

### 戦略企画部

- ② 若者と、地域をより良くしようとする活動に取り組むさまざまな主体とをつないで、若者が実践的に地域活動に取り組むことを促進するとともに、協創の取組のモデルとして成果を生み出し、継続的な活動となるよう支援します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ① NPO活動支援推進事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

予算額：(27) 6,544千円 → (28) 5,951千円

事業概要：認証事務、認定事務、設立の手续や会計実務等に係る相談・指導を行うとともに、条例に基づくNPO法人の指定について啓発や助言を行います。また、NPOや市民活動の意義や役割についての講演会を開催します。

- ② みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

予算額：(27) 29,272千円 → (28) 29,491千円

事業概要：みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援組織向けの講座などにより、県民の理解と支援を広げ、市民活動を促進します。

### 戦略企画部

- ③ (新) 若者と地域との協創推進事業【基本事業名：25502 若者の地域活動への参画促進】

予算額：(27) ー千円 → (28) 620千円

事業概要：市町や地域活動に取り組む地域の団体等と連携し、若者や地域の団体、行政等関係者が、地方創生に関わる地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた「協創」のモデル的な取組を促進します。

施策 3.5.4 水資源の確保と土地の計画的な利用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成 31 年度末での到達目標

必要な水資源の確保が進む一方で、渇水や地震などの非常時に影響を最小限に抑えるための基盤整備や、県内市町や近隣府県市との連携が進んでいます。

また、県内の全ての市町において、大規模災害の発生が想定される地域での地籍調査による土地情報の整備が着実に進められています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地籍調査の実 施面積	11.5 km <sup>2</sup> (26 年度)					13 km <sup>2</sup>
目標項目 の説明	市町が行う地籍調査の年間実施面積					
28 年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35401 水資源の 確保と水の安 全・安定供給 (企業庁)	管路の耐震適 合率	61.1%					62.3%
35402 土地の基 礎調査の推進 (地域連携部)	地籍調査の実 施市町数	24 市町 (26 年度)					29 市町

## 現状と課題

- ①水道事業については、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため経営安定化への取組が必要となっているとともに、大規模な地震などによる被害に備え、行政区域を越えた連携の重要性が高まっています。また、県が供給する水道用水、工業用水の施設についても、地震による被害や経年による老朽劣化が懸念されています。こうした中で、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と経済・産業の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。また、近年の異常気象の頻発や少雨化傾向に伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。
- ②土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。これまでも市町等と連携して地籍調査を推進してきましたが、全国平均と比べて進捗が進まないことが課題となっています。

## 平成 28 年度 の 取 組 方 向

### 地域連携部

- ①生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ②南海トラフ地震の発生が懸念される中で、災害後のまちづくりなどを迅速に進めるため、海岸を有する市町で実施されている国直轄調査を地籍調査につなげていくとともに、土砂災害などの大規模災害が想定される地域を重点の一つとして、地籍調査の推進を図ります。また、休止市町に対して、引き続き事業再開を促していきます。

### 環境生活部

- ③水道事業体が実施する施設整備について国庫補助事業、交付金事業に係る事務を行うとともに、水道事業の認可や水質管理等に係る指導監督を行います。

### 企業庁

- ④「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽劣化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。

## 主な事業

### 地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】  
予算額：(27) 1, 191, 999千円 → (28) 1, 240, 489千円  
事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資します。

②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(27) 211,809千円 → (28) 265,284千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

**環境生活部**

③水道事業等指導事業費【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 2,736千円 → (28) 9,988千円

事業概要：北部広域圏広域的水道整備計画の見直しを行うとともに、国庫補助、交付金事業により市町の施設整備を促進し、水道事業の認可や水質検査精度管理事業、水道事業等への立入検査などにより水道事業等への指導監督を行います。

④(新)生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) ー千円 → (28) 972,514千円

事業概要：水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの取組を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行います。

⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 1,124,159千円 → (28) 1,122,137千円

事業概要：地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発および広域化対策に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

**企業庁**

⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 2,683,738千円 → (28) 2,845,425千円

事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 4,104,017千円 → (28) 3,831,263千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。

# 事業見直し総括表

※環境生活部関係抜粋版

## 一般会計

単位:千円

廃止	件数	5
	金額	348,510
リフォーム	件数	5
	金額	67,709
休止	件数	0
	金額	0
計	件数	10
	金額	280,801

## うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	3
	金額	347,253
リフォーム	件数	0
	金額	0
休止	件数	0
	金額	0
計	件数	3
	金額	347,253

## 差引(全体－当然減)

廃止	件数	2
	金額	1,257
リフォーム	件数	5
	金額	67,709
休止	件数	0
	金額	0
計	件数	7
	金額	68,966

# 事業の見直し調書

※環境生活部関係抜粋版

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「☆」…選択・集中プログラム事業  
 「◇」…平成27年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成28年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われる事業  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	6月補正予算見込A	当初予算額B			
☆◇□◎▲	112	11206				8,750	73,469	64,719	構造体の耐震化にかかる工事費等に対する補助に加え、非構造部材の耐震対策に対する補助を実施する。	環境生活部
☆	152	15201				23,365	24,909	1,544	一般廃棄物適正処理推進事業費及び放置自動車撤去促進事業費を「ごみゼロ社会」実現推進事業費に統合する。	環境生活部
	152	15201				17,964	47,632	29,668	新規事業を追加し、名称を「地域循環高度化促進事業」に変更する。	環境生活部
	152	15203				114,562	85,164	-29,398	最終処分場周辺環境整備事業費を産業廃棄物適正処理推進事業費に統合する。	環境生活部
	152	15203				25,397	26,573	1,176	PCB廃棄物処理基金支出金をPCB廃棄物適正管理推進事業費に統合する。	環境生活部
▲						121	0	-121	基金事業(平成26年度終了)残余額の国庫納付処理が終了したことから、平成27年度で廃止する。	環境生活部
▲						347,081	0	-347,081	国史跡斎宮跡東部整備事業の完了により事業を廃止する。	環境生活部
						1,057	0	-1,057	モデル事業が平成27年度末をもって終了するため廃止する。	環境生活部
▲						51	0	-51	基金事業(平成26年度終了)残余額の国庫納付処理が終了したことから、平成27年度で廃止する。	環境生活部
						200	0	-200	平成27年度が3ヶ年計画の最終年度であり、現行の事業に一定の成果が得られたことから、当該事業を廃止する。	環境生活部
合計			5	5	0	538,548	257,747	-280,801		

施策132：交通安全のまちづくり

担当部：環境生活部

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
1	交通安全企画調整費	<p>●「施策に関する総合的な意見」の項で述べる「交通事故情報システム」あるいは「交通事故マップ」を他の画像・映像ツール等と併用することで、リスク情報の共有化を図り、議論の深化が期待できる。具体的には、事故情報とGoogle EarthおよびStreetViewの活用が考えられる。今後会議での効率的な議論を実施するには、大画面での討議が可能なコンピュータ画面や映像が利用可能な施設が望ましい。</p> <p>●負傷者数は減少したものの、死者数は大幅に増加しており、厳しい情勢が続いていると感じる。それにも関わらず「見直しの方向」が「現行通り」であることに違和感を覚えた。現行通りの取り組みでは抜本的な改善は難しいと思うので、改善策の検討を望む。</p>	<p>○「交通事故情報システム」の導入検討を行うため、有識者を交えた検討委員会を設置し、平成29年度以降の導入を視野に活用方法を含めて検討を行います。</p> <p>・交通安全企画調整費については、交通安全対策会議等や班の運営にかかる経費が含まれ、事業的な予算は、主にプレジャーボート関係予算であり、これについては、海上における交通安全対策であり、現行どおりとしています。</p>
2	交通事故相談事業費	<p>●相談事業は今後も必要である。さらに、交通事故被害者や時には加害者の心のケアや生活の悩み相談を心理学専門家あるいは研修を受けた相談員が実施できるような体制も今後は求められる。</p> <p>●交通事故件数に比して相談件数が少ないような気がする。引き続き、交通事故の被害者や加害者及びその家族の方に、この相談窓口の存在を周知いただきたい。</p>	<p>・メンタルや悩み相談といった面からも適切に対応できるよう、相談員のスキルアップのための研修の機会を今後検討します。</p> <p>・近年、弁護士特約付きの保険が普及してきており、事故相談件数が減少傾向にありますが、引き続き、広報紙やホームページ等で周知していきます。</p>
3	交通安全運動推進事業費	<p>●春と秋の交通安全運動は全国で行われるものであるが、とすれば画一的となり、効果の乏しいものが高まる恐れが高い。三重県の重点目標を定めるだけでなく、県内の地域ごとの重点目標を定め、特色化を図るべきである。特に、事故情報を地域ごとに県民に提供して啓発活動も推進する必要性が高い。県内運輸企業や団体とタイアップして、近年普及しているドライブレコーダの事故映像を、マスコミ等を通じて提供することも必要であろう。</p> <p>●春夏秋冬の交通安全運動の実施期間だけではなく、県民の交通安全意識の高揚に対しては、不断の努力をしていただきたい。「取組結果」欄に書かれていることは、結果というよりは取組内容であり、取組が「成果」(県民の意識の高揚)にどのように結びついたのかが明確ではないように思う。県が行う他の意識調査などの際に、県民の交通安全意識についても問うなど、成果を測定できるような工夫が有っても良いのではないか。</p> <p>●他の啓発プログラムにも当てはまるが、このような会に来る参加者の人数、例えば150名という数値は多いと評価してよいのか。県内の総人口からすると、大した数値ではないように思われる。仮に、彼らが持っている波及効果に期待しているのならば、それを数値化できる指標を当て、評価するべきではないか。</p>	<p>○県内一円に広域的な広報を行うことが、県の役割として求められています。その上で、地域ごとの特色化については、市町と連携して推進していきます。特に高齢者対策については、別事業で地域を限定してモデル事業を実施します。また、企業・団体と連携した取組についても今後検討していきます。</p> <p>・防犯のアクションプログラム策定のための意識調査に交通安全に関する項目も入れて調査します。</p> <p>・各運動の出発式等については、資料提供し、マスメディアを通じて広く県民に広報しています。会場スペースの制限もあり、関係団体等の代表者にご参加いただいておりますが、各地域で行われる行事をあわせると、相当波及効果があると考えています。その効果の測定については、今後の参考とします。</p>
4	交通安全地域活動育成費	<p>●必要な事業を展開していると評価する。しかし、経費削減の傾向は続くと思われ、今後の施策をどのように効果的に推進するかの記述がない。交通安全研修センター等の事業として、ホームページでパソコンや携帯電話への情報提供アプリを開発することも検討すべきである。観光用に開発されたアプリを活用すれば比較的安価にできるのではないか。</p> <p>●過去3年間、予算額も決算額も減り続けており、しかも前年度は予算の消化率が7割であるにもかかわらず、新年度も「見直しの方向」は「現行通り」で予算額もほぼ前年度と同額である理由が良く分からない。</p> <p>●交通弱者の交通事故防止事業費と併せて実施すれば、効率的だと思う。交通安全意識高揚事業では、主に高齢者をターゲットにしているが、高齢者の安全を守るには高齢者本人だけではなく、地域全体としての取り組みを併せて実施することがより効果的であると考えられる。</p>	<p>・地域活動を活性化するための経費であり、「交通安全は家庭から」を趣旨に世代間の交通安全メッセージ運動を効果的に展開していきます。情報提供アプリの開発等については今後の参考とします。</p> <p>・予算執行残は主に旅費であり、必要額を要求していきます。</p> <p>○交通弱者の交通事故防止事業のなかで、モデル地区を指定し、市町、警察、民生委員、交通安全母の会等の地域で活動する機関や団体と連携して、地域全体の取組として高齢者宅訪問やパトロールを実施します。</p>
5 13201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動事業費	<p>●必要な事業である。アルコール依存症の運転者だけでなく、仕事の関係等で飲酒習慣の強い運転者に対して、コンサルティングやカウンセリングができる体制を構築することが、アルコール依存のグレーゾーンの者の飲酒運転防止につながる。より実効性を高めるためには、飲酒運転防止のプログラムの活用や専門家の支援体制を構築すべきと考える。</p> <p>●飲酒運転の根絶に向けては、郊外型の飲食店を狙い撃ちした啓発・取締りや、公共交通機関とも連携しての飲酒運転をしないで済むような環境づくりなど、社会全体を巻き込んだ広範な取組が必要なのではないかと考える。</p> <p>●免許更新にあたって、再発防止受診に来なかった人には更新料を通常より高めに設定することはできないか。</p>	<p>○飲酒運転防止相談員の各種研修受講の機会を設け、カウンセリングスキル等を身につけるなどの資質向上を図るとともに、アルコール健康障害対策基本法の取組と連携し、専門家の支援体制を確立できるよう検討していきます。</p> <p>○免許更新者への周知や飲酒運転0メッセージの募集等の取組により、社会全体で飲酒運転の根絶に取り組む機運を高めていきます。</p> <p>・受診義務については、厳罰化ではない取組として行っており、現在のところ罰則は考えていません。</p>



6	交通安全研修センター管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目標設定として受講者数などの人数が記載されているが、ターゲットとすべき対象者を「児童」「高齢者」「小学高学年の自転車利用者」などのように特定して、対象者数を設定する。たとえば、「対象者が一万人として、その2割(2千人)を2年間で研修する(目標値として受講率20%を設定)」のように記載してほしい。受講率を前提として教育的施策を考えないと、教育効果が想定できないことになる。全体への教育が無理ならば、県民(あるいはターゲット)を対象にするのではなく、県民(ターゲット)にアクセス可能な指導者育成、さらには教材開発に重点を置くようにする。新たな施設等の有効活用には、利用者の満足度などのプロセス評価指標のみならず、事故率減少やマナー向上などの目に見える効果(アウトカム指標の向上)が求められる。そうした効果測定も継続して実施してほしい。</li> <li>●研修センターは重要な施設として機能させてほしい。そのためには、不断の教育効果の評価と見直しが必要である。最新かつ最高の教育を行うためには、ハードの整備、ソフトの充実、人材の育成が連動しなければならない。</li> <li>●「研修により行動変容・意識変容があったと回答した受講者の割合」を見ると、一定の効果が上がっていることが伺えた。</li> <li>●最新の設備でリニューアルした研修センターなので、団体利用者に100円ずつ使用料を取ってはどうか。例えば、一部はセンター管理運営に充てるとともに、交通事故などの被害者などへの寄付も行うという形で進めれば、団体利用者の理解も深まると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標設定の仕方や効果測定について、今後の参考とします。</li> <li>○ハードの整備は計画終了したので、今後ソフトの充実や人材の育成を指定管理事業として実施していきます。</li> <li>・引き続き100%めざして取り組みます。</li> <li>・団体利用者の目標が達成していない中で、有料化は現在考えていません。今後の中長期的な課題として検討していく必要があります。</li> </ul>
7	交通弱者の交通事故防止事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者への事故防止対策として重要な事業である。シルバーリーダーとしての資質向上のための研修も重要な課題である。さらに、リーダーへの支援として、研修以外にも、支援に必要な教育プログラムの提供、研修機器の充実などが不可欠である。さらに、高齢者事故防止には、高齢者自身への働きかけだけでなく、安全な道路や街づくりのために、リーダーの連絡会議等から道路行政への提案を行うといったアプローチができるようにすべきである。</li> <li>●地域でリーダー的な役割を果たす方は、町内会・自治会の役員や民生・児童委員など、他の役職もかねて多忙であることが多いので、そうした方々に過度の負担を強くないように、防犯・防災などの取組と一体化した運用を図るなどの工夫を期待する。</li> <li>●交通安全地域活動育成費と併せて実施すれば、効率的だと思う。</li> <li>●高齢者をターゲットにした政策は、他の分野と連動して進めるのがよい。高齢者に、最新の安全装備が付いた車の購入を促すのも一つの手ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年1回、警察、市町の担当者、シルバーリーダー等が参加する県主催のシルバーリーダー連絡会議において、交通安全に関するさまざまな情報交換を行っています。この連絡会議を発展させ、「交通安全のまちづくり会議(仮称)」として、地域課題の情報交換の場とできないか今後検討していきます。</li> <li>・高齢者の事故防止の観点から、他部局と連携した取組も今後検討していきます。</li> <li>○当該事業において、モデル地区を指定し、市町、警察、民生委員、交通安全母の会等の地域で活動する機関や団体と連携して、地域全体の取組として高齢者宅訪問やパトロールを実施します。</li> <li>・他分野との連携については施策の参考とします。</li> </ul>
8	運転免許費		
9	運転免許センター維持管理費		
10	交通環境整備事業費		
11	交通安全意識高揚事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マスコミを活用して、対策を通じて、いかに事故が減少したかも積極的に情報公開すべきである。地域の道路で事故の多い地点もニュースに取り上げられるように、働きかけをする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全運転管理者等講習において、交通事故の発生状況をまとめた資料を活用し、交通事故情勢等の説明を行っています。</li> <li>○交通事故死者の半数以上を占める高齢者の交通事故抑止対策として、高齢者事故の発生が多い地域を「高齢者交通安全教育ステップアップ地区」に指定し、チラシや夜光反射材等を配布しての広報啓発及び交通安全教育等を重点的に行い、その活動がマスコミに取り上げられています。</li> <li>○交通弱者(歩行中、自転車乗用中)の死者が全体の約4割を占めていることから、交通安全教育のノウハウのある交通安全アドバイザーによる主として子どもを対象とした出前型の実践教育を民間に委託しています。</li> </ul>
12	国補交通安全施設整備費		
13	13202 安全で快適な交通環境の整備 県単交通安全施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県道や市町村道の整備に対して、限られた予算を有効に活用するためには、「事故情報の見える化」が重要である。事故多発の地点への事故パターンに応じた対策を優先的に実施することで効率が高まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通事故多発箇所対策においては、道路管理者等と連携し、管理者対策と並行して交通安全施設整備も集中的に実施しています。</li> </ul>
14	交通安全施設維持費		
15	13203 交通秩序の維持 交通事故防止対策費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指導取締りについて、悪質な違反取締りは当然として、初心者が犯しやすい合図不履行や携帯電話の使用などの軽微な違反にも目を向けることや、悪質違反では常習性の高い運転者への張り込み等の犯罪捜査に準じた手法も求められよう。違反取締りの理解や取締りの効果を高めるためにはマスコミの理解が不可欠である。</li> <li>●シートベルト着用率と取り締まりとのBC(Benefit-Cost)分析を一度、検討してほしい。その意図は、「取り締まり率⇒シートベルト着用率⇒死亡率」の因果関係を検討したことがあるのかということである。さらには、死亡率の観点からみる取り締まり率の最適化値はどの程度なのかを意識しているのかが気になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○飲酒運転ゼロをめざす条例の広報啓発と飲酒運転取締りを推進するなど、規範意識の定着や飲酒運転を根絶するための取組を行っています。</li> <li>○平成25年8月1日から開始した「追突“ゼロ”作戦」の取組として、携帯電話使用等の交通指導取締りを始めとした街頭活動を実施しています。</li> <li>○交通事故発生状況、交通規制、交通指導取締りの実施状況等を表示させたGIS(地理情報システム)を活用して、高度な交通事故分析を行い、将来を予測した先行的な交通事故抑止対策、交通事故実態に即した指導取締り計画の策定・実施等、的確な分析に基づいた効果的な諸対策を一層強力に推進するために、「交通情報総合管理システム(TIAS)の再構築」に取り組んでいます。</li> </ul>



施策に関する総合的な意見

●進展度がCであった理由として、そもそもの目標値の推計が合理的であったかについて、やや疑問が残る。もちろん、国全体の目標値があるので、そこから三重県の事故件数等の推計値は容易に算出できる。しかし、事故類型別や高齢者率などの三重県の特異性を考慮した推計値でなければならない。同じ事故発生件数であったとしても、高齢者ほど事故件数あたりの致死率は高い。また、歩行者事故や自転車事故の致死率も高い。高齢者人口は増えるので、死者数の増大要因として作用する。これらの要因別の推計がある程度反映させていないと、結果として目標が達成できなかったときに、その要因を特定することが困難となる。

●事故件数が低下したのに、死者数が増大したという結果で考えられる理由は、a)高齢者率の高さ、b)歩行者・自転車利用者率の高さ、c)衝突時走行速度の高さ、d)夜間事故率の高さなどである。これらについて、そもそもの設定(あるいは比較年のデータ)があると、予想が異なった原因がある程度推定できる。たとえば、「走行速度が上昇したことで致死率が上昇した」という事実があれば死者数増大の理由として成立する。しかし、こうした分析結果がほとんど示されておらず(これは三重県だけでなく、全国的な傾向である)、死者数の増減の理由が不明のまま終わってしまうことが多い。

●それゆえ、事故分析については専門家の意見を活用しつつ継続的に実施する必要がある。平成26年度の成果と課題の記述はその通りであるものの、より深い事故分析がなされるべきである。そのためにも、香川県や埼玉県で行われている人身事故の交通情報システムのように、県警あるいは県庁のホームページで、交通事故情報を公開し、地図等の情報と組み合わせることで広くリスク情報を県民が共有する方が良い。そして、県や専門家が実施した分析をマスコミや県民が検証することで、安全対策や施策への理解が深まる。

●高齢者対策であるが、高齢者を画一的にとらえるのではなく、健康状態を踏まえて、「正常加齢」と「病的加齢」を区別することや、免許の有無により「免許保有者」と「免許非保有者」を区別するなど、より詳細な個人特性の把握とそれに応じた対応の仕方を検討すべきである。

●長い歴史を有する交通安全教育や運転者教育であるが、これらをより効果的に実施するためには教育手法の検討が求められる。さらに、交通指導員等の教育担当者の資質向上、とくに教育技法の習得による人材養成に力を注ぐべきである。

●13201、13202、13203の活動指標は、確かに数値で達成度を測ることができる目標であるものの、その水準が大きく異なっている。次期計画では、より細部の目標を積み重ねることで、全体の13201「交通事故死傷者数の減少」に結び付けるように構成したほうがよいと考える。例えば、a)交通参加者の行動改善(シートベルト等の違反率の減少、走行速度の低下等)、b)対策への満足度の向上(ホームページアクセス数の増加、交通安全活動への参加率の向上、参加満足度の向上等)、c)事故率の改善(高齢者事故等の類型別での改善、衝突速度の低下、事故時の違反率の低下等)のような区分である。

●県民指標の実績値は、これまでと同様の取組みを継続するだけでは、底を打ってしまい大幅な改善は難しいのではないかと感じる。人口当たりで見ると、事故数や死傷者数はそれほど多くないにもかかわらず、死者数はワースト3位となっており、致死率の高さの改善に焦点を当てた取組が求められるのではないかと。また、交通事故の減少に向けては、一般市民のヒヤリハット体験を常時受け付け、市民目線も入れながら、危険箇所を把握し対策を講じることが有効なのではないかと思う。なお、次期の指標の設定に当たっては、全国の動向も念頭に置いたものとされるよう希望する。

●県の活動指標の目標達成結果とは切り離して、県民指標の結果だけで施策を評価するのは理解できない。

●県民指標である「交通事故死者数」だが、目標値の設定に問題があったのではないかとと思われる。次期の目標にあたっては再検討が必要ではないか。(⇒死亡者=0が最も望ましいということは、情緒的には理解できる。ただし、あえて乱暴な言い方でいうと、政策を運営するときにはモニタリングコストとの兼ね合いを考慮しないといけない。その意味で、この数値目標はどうなのか。)

●死亡者数の推移資料によれば、H21:112名、H22:135名である。今回の数値とあまり変わらない。なんらかの共通点があるのか。

●基本事業13201:「活動指標」だが、目標項目に死傷者を置いてあるが、13201の事業を行ったことがどのように目標項目の達成に寄与しているのかがよくわからない。つまり、死傷者数が減ったことには、この啓発・教育事業以外の原因もあるのではないかと。

●交通安全に関する施策は長年取り組まれてきたが、手法の新しさが求められている時代ではないかと思う。一例に、JR西日本では、酔っ払いの線路転落事故を減らすため、ホームの椅子をたてに配置換えしたらしい。実は、防犯カメラのデータを解析してみると、酔っ払いが線路に落ちるのは線路に沿って歩いて落ちる割合よりも、椅子から落ちる割合が高いことが明らかになったとのことである。このようなあらゆるビックデータ(例、ドライブレコーダーや防犯カメラなどのデータ)などを用いて、経験や勘だけではなく、事実ベースで検討することも必要ではないかと思う。

・目標設定の参考とします。

○事故分析について、専門家の意見を活用して継続的に実施する仕組み等を検討していきます。

○「交通事故情報システム」の導入検討を行うため、有識者を交えた検討委員会を設置し、平成29年度以降の導入を視野に活用方法を含めて検討を行います。

・高齢者の詳細な個人特性の把握とそれに応じた対応の仕方については、今後の検討課題とします。

○三重県交通安全研修センターにおける重点施策として指導者養成に取り組んでいきます。

・参考指標として、活用できないか検討していきます。

・市民目線を取り入れて危険箇所を把握する仕組みなど、今後の施策の参考とします。

・切り離して考えたのではなく、活動指標だけならBですが、県民指標がCであるので、指標のバランスを考えてCとしました。

・全国の目標値や県の状況を勘案した上での挑戦的な目標値であり、達成出来なかったからといって、目標値の設定が間違いとはせず、次期の目標設定にあたっては、十分検討のうえで適切な目標値の設定をします。

・死亡者にかかる共通点は特にないが、短期的な数値は上がり下がりがあり、長期的にはここ10年で40%の減少が見られ、この傾向は続いています。

○13201の活動指標については、国の目標項目でもある「死傷者数」を引き続き設定して、交通事故自体を抑止していくとともに、さらに「高齢者の交通事故死者数」を2つ目の教育・啓発のアウトカム指標として特別に設定し、高齢者の交通安全死者数を減少させることにより、県民指標達成をめざしていきます。

・手法の新しさ、ビッグデータの活用など、今後の施策の参考とします。

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

施策151：地球温暖化対策の推進

主担当部：環境生活部

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
1	地球温暖化対策普及事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガスの排出量の評価に当たっては、電力のCO2排出係数の値は電力会社(中部電力)が海外で獲得してきたクレジットを反映させた値を採用しているのではない。</li> <li>●「適応策」の視点を入れていくことは、ともすると温暖化が進行している現状を肯定しているとも受け取られてしまいがちであると思うので、そのような誤解を生まないよう、啓発に当たっては工夫して行っていただきたい。</li> <li>●「BEMS」(Building Energy Management Systems:ビル・エネルギー管理システム) HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)はどの程度普及しているのか、環境配慮行動との関連性を検討することも重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の取組や電力業界の今後の取組の動向を踏まえて、クレジットを反映した値の採用について十分検討します。</li> <li>○今後も、「緩和策」の重要性を第一に啓発しつつ、「適応策」の必要性についても啓発していきます。</li> <li>・民間の調査資料によると、2013年度末のHEMSの普及率は0.3%(累計導入戸数16万戸)だったと報告されています。BEMSの普及については、2010年度で8%程度とされています。</li> </ul>
2	15101 温室効果ガス排出削減の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「見直しの方向」が「現行通り」となっているにもかかわらず、前年度より大幅に予算が少なくなっていることについては説明が要るのではないか。</li> <li>●他分野の事業と連携を取るのはいかがでしょうか。例えば、施策132の交通安全のまちづくりとタッグを組み、モデル事業を拡張させることで、相乗効果が期待できるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデル事業の取組を県内市町に広げるよう、今年度に低炭素なまちづくりネットワーク会議を立ち上げたところであり、来年度はこの会議を活用して、電気自動車の活用や家庭の省エネなどの具体的な温暖化対策の取組を促進していきます。</li> <li>・他の事業との連携については、今後検討していきます。</li> </ul>
3	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「適応策」の視点を入れていくことは、ともすると温暖化が進行している現状を肯定しているとも受け取られてしまいがちであると思うので、そのような誤解を生まないよう、啓発に当たっては工夫して行っていただきたい。</li> <li>●他分野のPR事業にも関連するが、例えば、このような気候変動影響レポートは年間どの程度印刷しているのか。環境生活部のみならず、県全体においては紙ベースではなく、他のPR媒体を用いることもありうるのではないか。紙使用を減らし、森林を守り、CO2の発生も抑えられるのも重要だと思う。</li> <li>●佐賀県庁では、会議や打ち合わせの資料は、紙ではなくiPadを通じて電子ファイルで対応している。実際、三重県庁の状況はどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今後も、「緩和策」の重要性を第一に啓発しつつ、「適応策」の必要性についても啓発していきます。</li> <li>・気候変動レポートは、27,000部印刷し、県内の高校等に配布しています。ホームページやメールマガジンなど、他の広報媒体も活用して取組を進めています。</li> <li>・三重県庁では、電子ファイルで会議や打合せをしているということはありませんが、全庁的に紙の使用量の削減に取り組んでいます。</li> </ul>
4	15102 環境経営の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認証事業者を増やすというより、M-EMSの取組内容(負荷チェックの方法など)の共有化を図ることが重要ではないか。</li> <li>●事業者の中には、M-EMSの認証を受けることなくISO14001の認証を受けている事業者はないか。もしあるとすると、M-EMSの認証事業者数だけでなく、ISO14001の認証事業者数の動向も見ていく必要があるのではないかと思う。</li> <li>●M-EMSの認証という事業の成果を上げるための手段が事業の目的そのものと化してしまわないよう、留意してほしい。</li> <li>●本来の目的からすると、M-EMSの登録数が重要ではない。この事業から得られる温暖化対策への効果が見込まれないのであれば、継続することの意義を改めて検討したほうがよいと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○M-EMSの認証取得業者の増加はひとつの重要な事項と考えていますが、環境経営により環境負荷を削減することが目的であり、取組内容の普及も重要と考えています。</li> <li>・環境マネジメントの認証を受けることなく、独自に環境経営に取り組む場合もあるため、ISO14001やエコアクションなどの認証件数も含めて、すべて把握することは困難です。</li> <li>○M-EMS等の環境マネジメントにより、一定の温室効果ガス排出削減効果があるため、今後も継続して環境経営の取組を推進していきたいと考えます。</li> </ul>
5	環境行動促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ESD(持続可能な開発のための教育)として再出発すべきか。市町・学校との連携が不可欠ではないか。</li> <li>●「みえ環境大賞」の環境経営部門の応募者が少ない状況を改善するために新たな働きかけ等を行うのであれば、「見直しの方向」は「現行通り」ではないのではないか。</li> <li>●PR事業、講習会という伝達だけではインパクトがない。例えば、国立市では、環境保全の一環として市が住民を対象とした調査で使う封筒を、再利用できるものにしていく。そういう試みから始まるものだと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地球温暖化対策に係る啓発については、環境学習情報センターと三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら、効果的な実施を検討していきます。また、環境学習情報センターが実施する環境学習では、ESDの視点を取り入れて実施していきます。</li> <li>・「みえ環境大賞」については、応募数も減少傾向にあり、今後のあり方について検討するため、休止します。</li> <li>・講習会等では様々な取組を紹介しています。今後の取組方法の参考とさせていただきます。</li> </ul>
6	15103 環境行動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合情報システムを通じて、M-EMSで行っている取組内容を普及・共有化したらどうか。</li> <li>●ホームページ「三重の環境」は、誰に何を伝えるためのものなのかという位置付けが、必ずしも明確になっていないように感じる。</li> <li>●ホームページ「三重の環境」の「投稿写真」のコーナーは、参加型で、アクセス数を増やすためには有効な取組であると思う。なお、県内のさまざまな環境関係の団体・取組のポータルサイト的な方向を目指す、より多くのアクセスが望めるのではないかと思う。</li> <li>●アクセス数が減少しているとのことだったので、HP「三重の環境」を拝見した。しかし、このHPから環境保全の深刻性を感じることはできなかった。問題の所在を手取り早く伝えたいのであれば、最初のHP画面に環境の深刻な現状を載せるぐらいのインパクトがあることが重要だと思う。環境関連の専門用語がたくさんあるHP情報だけでは、普通の県民に関連情報が届いていないということが懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ「三重の環境」にM-EMS普及のページを作成しており、今後も取組内容を普及していきます。</li> <li>・ホームページ「三重の環境」は、県民・事業者・行政などのさまざまな主体が積極的な環境保全活動を実施するための情報公開・情報発信を行うことを目的とし、平成11年度から運営しています。開設から長期間経過したことから掲載情報が複雑化し、閲覧性が悪化しているため、県ウェブサイトが今年度実施する基本デザインの統一やコンテンツの整理に合わせ、掲載情報の整理を行います。</li> </ul>

7 15104 環境教育の推進	環境学習情報センター運営費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町・学校との連携が不可欠ではないか。</li> <li>●県の環境学習情報センター（四日市市）と、四日市市の「四日市公害と環境未来館」（旧環境学習センター）と、似たような機能を持っている施設が近接しているように感じる。現状では指定管理者が同一のため、それなりにうまく連携が取れているようであるが、今後、戦略的に連携・役割分担の方策を検討していく必要があるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町・学校に対して、機会を捉えて訪問し、環境学習情報センターの活用をお願いしており、学校への出前講座も行っています。今後も、市町・学校との連携につとめ、環境学習を推進していきます。</li> <li>●県の環境学習情報センターは、県内各地で出前講座を行うなど、県全域を活動対象としています。「公害学習」における「四日市公害と環境未来館」の活用、「四日市公害と環境未来館」との連携・役割分担について検討し、四日市市と協議していきます。</li> </ul>
8	サンパウロ州環境保全支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サンパウロ州関係者に対する研修に際しては、単に日本での研修ということではなく三重県が行っているということを、広くサンパウロ州民にも知ってもらえるよう工夫してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サンパウロ州環境保全支援事業においてサンパウロ州関係者に研修する際には、帰国後の伝達研修の実施等についても要請していきます。</li> </ul>

施策に関する総括的な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CO2削減に関する具体的な政策手法を持つことが必要であると考え。来年度から電力の小売自由化が始まる。これによって、電力の地産地消が可能になる。三重県下には、中部地域では最大規模の再生可能電力が導入されている。この県下の再生可能電力を、例えば、県の企業庁が電力小売事業者として再エネ買取制度に基づき調達し、県下の家庭等に小売することによって、大きなCO2削減効果をもたらす。また、これによって、中部電力に流れていた膨大な資金（電気代）の三重県内への還流が見込まれる。さらに、小売事業としての事業性があることから、県の歳入の増加を見込むことができる。</li> <li>●県民指標は、国から発表される数値を待つて実績値としているため、タイムラグがありすぎて前年度の取組に対する評価とはいえずなくなってしまう。幾つかの世帯を選んで調査する「視聴率」や、代表的な銘柄を選んでの「日経平均」のように、複数の工場や運送会社、オフィスや家庭からサンプルを抽出して県独自に排出量を測定するような方法は考えられないか。そうした手法が他の都道府県にも広がれば、削減率が都道府県間の競争になり、県民の意識啓発にもつながると思う。</li> <li>●15103環境行動の促進、15104環境教育の推進を分けて実施することの意義がわからなかった。仮に両事業を併せて実施すると、どのようなデメリットがあるのかを教えてください。</li> <li>●15103環境行動の促進、15104環境教育の推進を素直に評価すると、どれだけ環境行動を行ってきたかを測定するのが筋。講座に参加しているだけで、環境配慮行動が促進されたとは言えない。そもそも、環境配慮行動の促進を妨げる要因は、意識と行動がリンクしていないことが根底にある。環境心理学では、環境配慮しない行動をいかにコントロールするのか、それとも、個人が自分だけ損しているという気持ちを低減させることが重要だと指摘されている。そのような個人の心理的状況をうまく事業にリンクさせることもヒントになりうる。</li> <li>●次の総合計画を立てるときに考えてほしいが、厳しい財政状況で選択と集中が求められている環境のなかで、本施策の必要性を、県民にわかりやすく説明する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー由来の電力の普及については、さまざまな手法を検討して進めていきます。</li> <li>●県民指標として、よりタイムラグが少なくなる指標とできないか、検討を進めます。</li> <li>●県民等に意識を持っていただき、具体的な行動にいかに移っていただくかが課題であり、いただいたご意見を参考にして具体的な行動につながるよう検討を進めます。</li> <li>●15104環境教育の推進については、地球温暖化対策のみならず、大気、水質、自然環境全般を含めた環境教育の推進を求めています。今後は、いただいたご意見を参考に、活動指標を「環境教育講座等参加者の満足度」とし、環境教育講座の参加者の満足度を向上させ、自ら環境行動を起こすことを認識させていくことをめざします。</li> </ul>
--------------	--	--

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

平成28年度特定政策課題枠 事業一覧表

※環境生活部関係抜粋版

2. 伊勢志摩サミット対策分  
 (1) 伊勢志摩サミット対策分

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	212	みえの輝く女子プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットでは「女性活躍」がテーマになることを踏まえ、県内の働く女性をターゲットにした、三重県版女性会議を開催します。	2,305
環境生活部	213	情報や学習機会の提供事業費	サミットに関する情報を多言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語)で提供することにより、県内の外国人住民に対して周知を図るとともに、開催県の県民の一員としての意識の醸成にも役立てます。	986
小計				3,291